

# I ごみ処理基本計画

## 第3章 ごみ処理の現状と課題

### 1. ごみ処理事業の沿革

本市の主なごみ処理事業の沿革を表3-1に示します。

表3-1 ごみ処理事業の沿革

年 月	事 業	計 画
平成3年 3月		ごみ処理施設整備基本構想・基本計画策定
平成4年 3月		<u>一般廃棄物処理基本計画策定</u>
平成7年 9月	新ごみ処理施設(117t/16H)及び 粗大ごみ処理施設(34t/5H)工事着手	
平成8年 2月	店頭回収(スリムリサイクル店)開始	
平成10年 4月	新ごみ分別収集(5種9分別)開始  ごみなんでも帳作成  新ごみ処理施設及び粗大ごみ処理施設竣工	
平成11年 3月		三木市環境総合計画策定
平成12年 10月		<u>一般廃棄物処理基本計画策定</u>
平成13年 4月		三木市総合計画策定 「環境衛生・廃棄物」の基本方針と施策を明記
平成17年 10月	三木市と美嚢郡吉川町合併	
平成18年 3月		<u>一般廃棄物処理基本計画策定</u>
10月	廃プラスチック(資源ごみ)の分別収集開始(4種8分別に変更)  ごみなんでも帳改訂	
平成19年 2月	ストックヤード整備	
12月		三木市総合計画策定
平成21年 5月		三木市環境総合計画策定
9月	第2期埋立処分場整備着工	
平成23年 3月	第2期埋立処分場竣工	
4月	第2期埋立処分場において埋立ごみ受け入れ開始  ふれあい収集開始	
平成24年 12月	ごみなんでも帳改訂	
平成25年 4月	施設の延命化を目的とした改修工事着手(5ヶ年計画)	
10月	小型家電のボックス回収開始	
平成26年 3月	第1期埋立処分場における埋立終了	
4月	埋立ごみ品目の見直し	
平成27年 1月	指定ごみ袋(可燃ごみ・資源プラスチック)導入  資源プラスチックの収集回数を毎月2回から毎週1回に変更	
平成28年 3月		三木市創生計画 人口ビジョン・総合戦略策定
平成29年 6月	粗大ごみかけつけ隊の開始	
平成29年 11月	ごみなんでも帳改定	
令和元年 11月		<u>一般廃棄物処理基本計画策定</u>

## 2. ごみ処理体制

### (1) ごみの分別

本市における家庭系ごみの分別区分及び排出方法を表 3-2 に示します。

本市の家庭系ごみは、可燃ごみ、あらごみ、埋立ごみ及び資源ごみ（プラスチック類、ペットボトル、飲料用紙パック、古紙、空きびん）の 4 種 8 分別しており、ごみステーションで収集をしています。

小型家電（使用済み）の回収については、市内 12 カ所<sup>(注 1)</sup>に設置している回収ボックスで拠点回収を行っています。

また、現在は埋立ごみに区分され埋立処分している品目の内、環境への影響が指摘されている蛍光灯や体温計などの水銀を含む物品については、別途、分別収集を行い、適正な方法で無害化処理を施す方向で検討を行っています。

一方、事業系ごみについては、可燃ごみ及びあらごみを受け入れており、許可業者または排出者（事業者）自らによる直接搬入となっています。

(注 1) 回収ボックスの設置場所は、中央公民館、三木南交流センター、別所町公民館、志染町公民館、細川町公民館、口吉川町公民館、緑が丘町公民館、自由が丘公民館、青山公民館、吉川町公民館、三木市役所、ホームプラザナフコ三木店 となっています。

表3-2 ごみの分別区分及び排出方法（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区分		収集回数	主な品目	排出方法
可燃ごみ		週2回 定日収集	台所ごみ、紙くず類、衣類・くつ、汚れたプラスチック 木くず（長いものはあらごみへ）	指定ごみ袋
あらごみ		月1回 定日収集	家具類、金属（鉄・アルミ）類、空き缶類、その他	透明もしくは半透明の市販のごみ袋
埋立ごみ			ガラス・陶器類、寝具類、電気製品、その他	
資源ごみ	プラスチック類	週1回 定日収集	プラスチック類 （トレイ・卵パック・ビニール袋・発泡スチロール・ポリバ ケツ・定規等の汚れていないプラスチック）	指定ごみ袋
	ペットボトル	月1回 定日収集	飲料用、しょうゆ、みりんなどのペットボトル	透明もしくは半透明の市販のごみ袋
	飲料用紙パック		牛乳パック、ジュース類パック （パックの内側が銀色（アルミ箔）のものは可燃ごみ）	ひもでしばって
	古紙 （自主回収除く）		新聞、雑誌、ダンボール （新聞、雑誌、ダンボールに分別して、ひもでしばってください。）	
	空きびん （色分け）		ドリンク、洋酒、コーヒーなどの空きびん （無色、茶色、その他に色分けして、異物はいれない）	空きびんポスト
	小型家電	随時	携帯電話、ノートパソコン、デジタルカメラ、ビデオカメラ、 CDプレイヤー、MDプレイヤー、携帯ラジオ、ICレコーダ、電子辞書、電卓、携帯ゲーム機、据置型ゲーム機	回収ボックス

## (2) ごみ処理の流れ

本市におけるごみ処理の流れ（平成 31 年度）を図 3-1 に示します。

可燃ごみ及び破碎・選別後の可燃物は、ごみ焼却施設において焼却処理を行っています。

あらごみは、粗大ごみ処理施設で破碎・選別後、可燃物は焼却処理、資源化物は資源化事業者による資源化处理を行っています。

資源ごみは、資源ごみストックヤードで、選別、圧縮梱包処理、一時貯留の後、資源化事業者に引き渡して資源化しています。

一方、埋立ごみや不燃性残渣の最終処分は、本市の最終処分場、中間処理後の焼却残渣は大阪湾広域臨海環境整備センター最終処分場（以下、「フェニックス」といいます。）及び民間企業最終処分場において行っています。

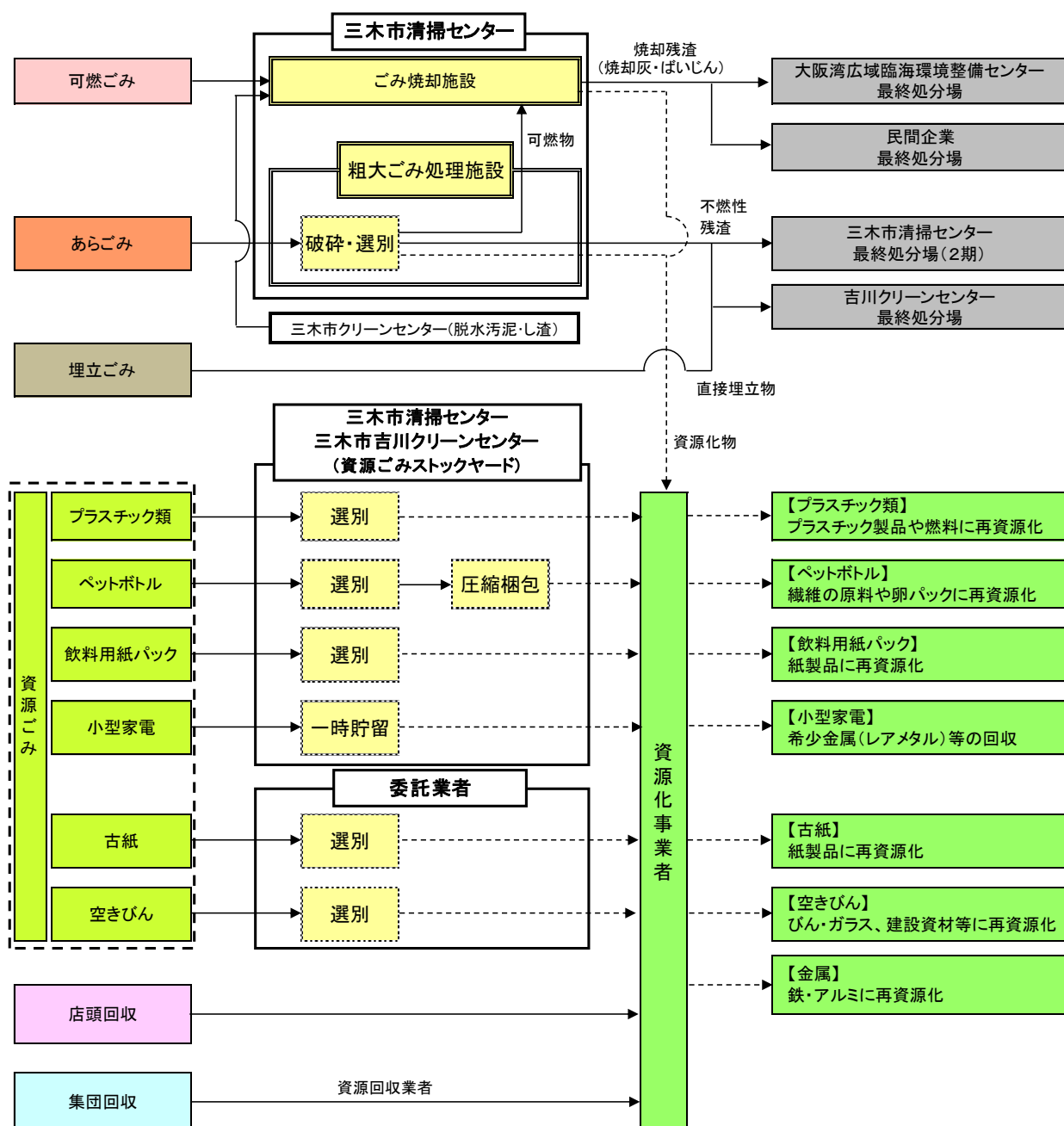


図3-1 ごみ処理の流れ

### 3. ごみ排出量等の状況

#### (1) ごみ排出量の推移

本市におけるごみ排出量の推移を表 3-3 及び図 3-2 に示します。

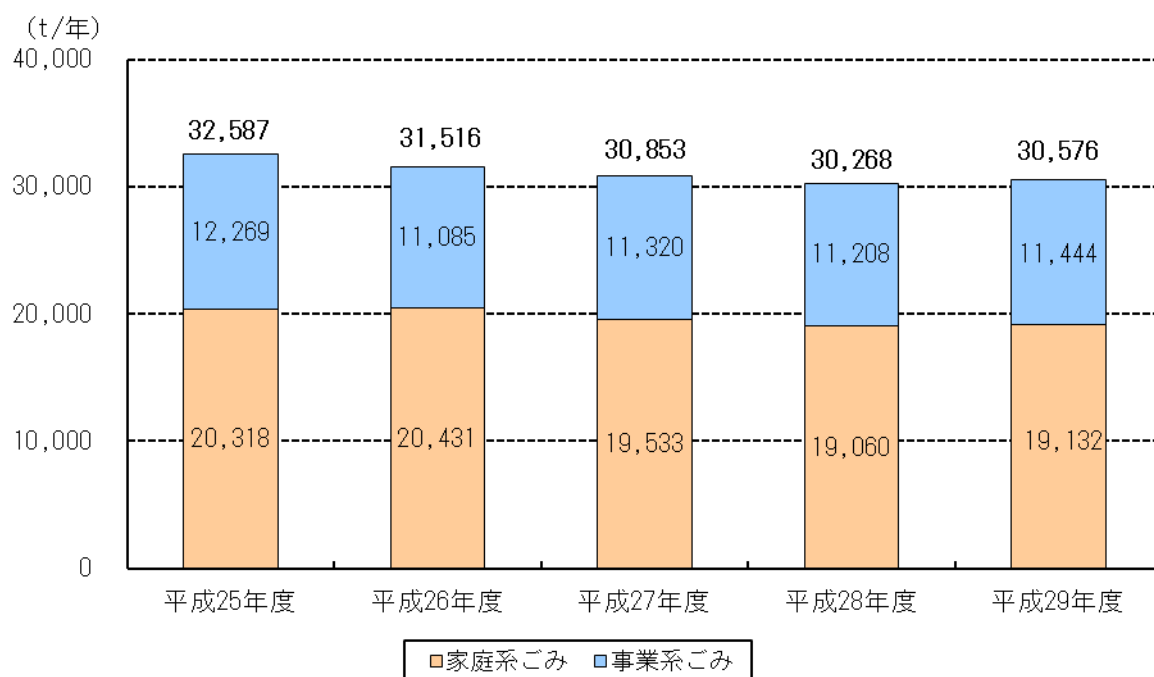
ごみ排出量について、全体を見ると概ね減少傾向となっており、平成 29 年度では 30,576t/年となっています。

さらに、排出別に見ると、家庭系ごみは減少傾向が続き、事業系ごみは減少傾向を示した後、平成 26 年度以降は横ばいで推移していますが、いずれも平成 29 年度は微増しています。

表3-3 ごみ排出量の推移

ごみの種類\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
家庭系ごみ	t / 年	20,318	20,431	19,533	19,060	19,132
事業系ごみ	t / 年	12,269	11,085	11,320	11,208	11,444
合 計	t / 年	32,587	31,516	30,853	30,268	30,576

備考) し<sup>き</sup>・脱<sup>だく</sup>水<sup>すい</sup>汚<sup>ご</sup>泥<sup>でい</sup>を除く。



備考) 家庭系ごみには集団回収及びスリムリサイクル店での回収分を含みます。

図3-2 ごみ排出量の推移

## (2) ごみ排出量（種類別）の推移

本市におけるごみ排出量（種類別）の推移を表3-4及び図3-3に示します。

ごみ排出量について、種類別に見ると、可燃ごみ及び埋立ごみは平成28年度まで減少した後、平成29年度は増加しています。あらごみ並びに資源ごみは平成27年度まで増加傾向を示していましたが、その後は減少に転じています。

店頭回収は平成26年度まで減少した後、増加傾向に転じています。

集団回収は減少傾向が続いています。

表3-4 ごみ排出量（種類別）の推移

ごみの種類\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
可燃ごみ	t / 年	23,000	22,921	22,130	21,868	22,163
あらごみ	t / 年	2,800	3,014	3,161	3,012	2,957
埋立ごみ	t / 年	2,787	1,608	1,501	1,445	1,569
資源ごみ	t / 年	1,223	1,246	1,368	1,281	1,261
店頭回収	t / 年	504	489	508	539	546
集団回収	t / 年	2,273	2,238	2,185	2,123	2,080
合 計	t / 年	32,587	31,516	30,853	30,268	30,576

備考) し・脱・水・汚・泥を除く。

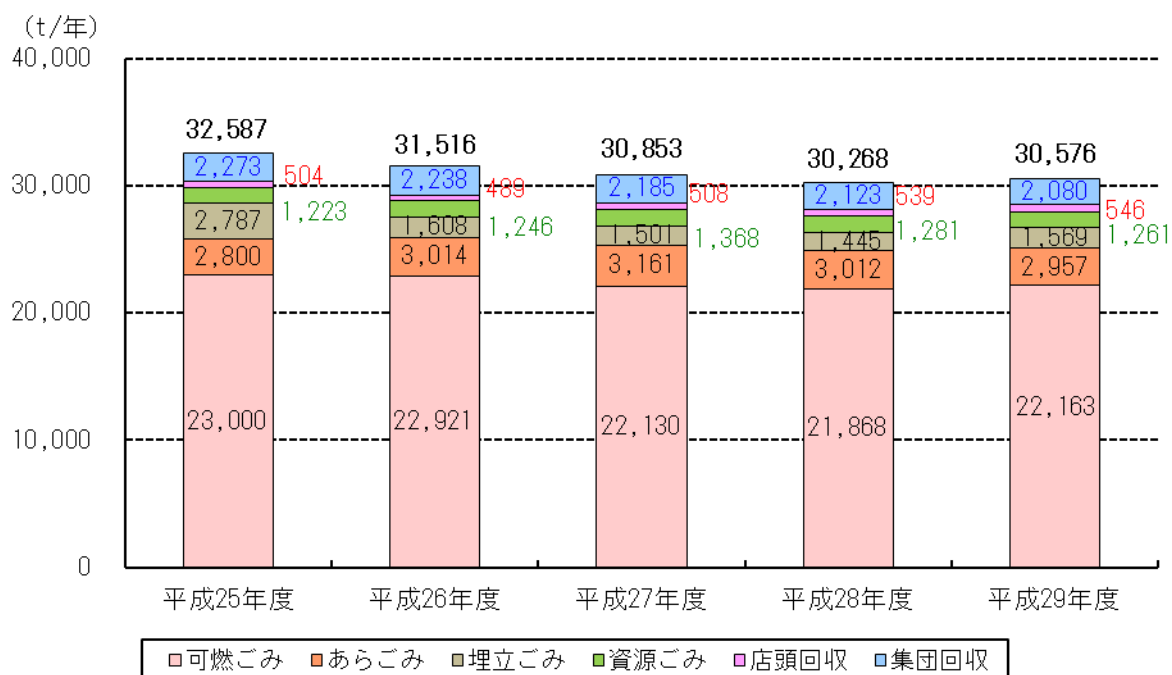


図3-3 ごみ排出量（種類別）の推移

### (3) 家庭系ごみ排出量の推移

本市における家庭系ごみ排出量の推移を表 3-5 及び図 3-4 に示します。

家庭系ごみ排出量について、全体を見ると概ね減少傾向が続いており、平成 27 年度以降は約 20,000t/年を下回って推移しています。

さらに、ごみの種類別に見ると、可燃ごみ及び集団回収は減少傾向、店頭回収は増加傾向となっています。

一方、資源ごみは増加傾向を示していましたが、平成 28 年度以降は減少に転じており、あらごみは横ばい傾向となっています。埋立ごみは増減を繰り返しています。

家庭系ごみの種類\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
可燃ごみ	t / 年	13,709	13,804	12,874	12,657	12,596
あらごみ	t / 年	1,001	1,046	1,097	1,015	1,080
埋立ごみ	t / 年	1,608	1,608	1,501	1,445	1,569
資源ごみ	t / 年	1,223	1,246	1,368	1,281	1,261
店頭回収	t / 年	504	489	508	539	546
集団回収	t / 年	2,273	2,238	2,185	2,123	2,080
合 計	t / 年	20,318	20,431	19,533	19,060	19,132

表3-5 家庭系ごみ排出量の推移

備考) し・脱・水汚泥を除く。

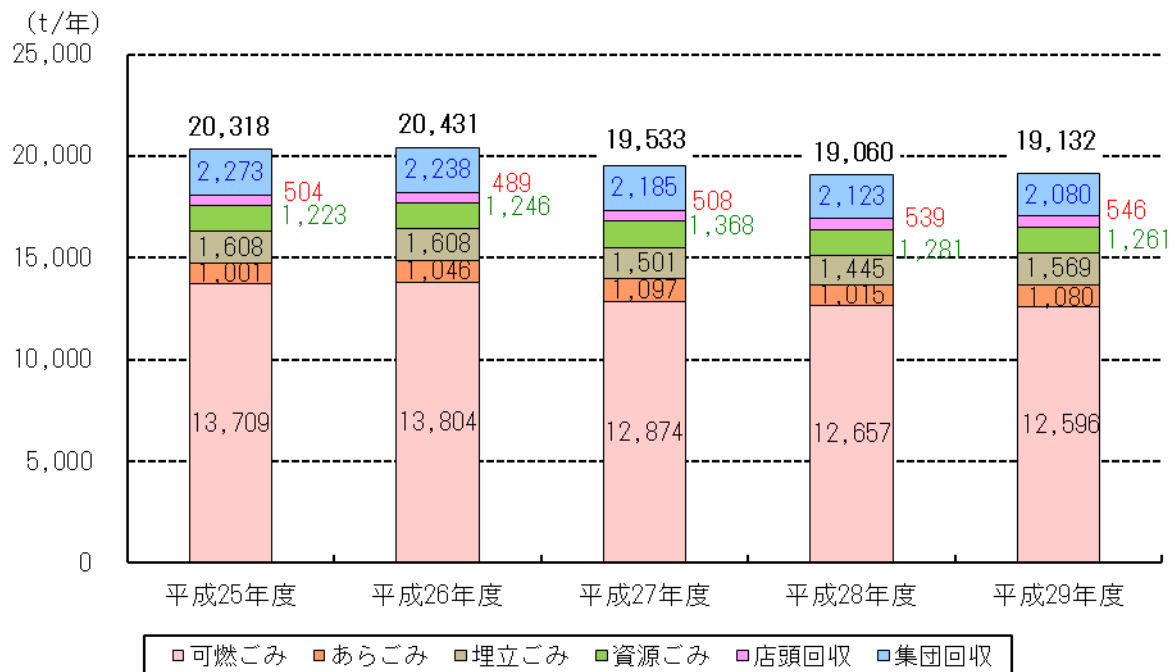


図3-4 家庭系ごみ排出量の推移

#### (4) 事業系ごみ排出量の推移

本市における事業系ごみ排出量の推移を表3-6及び図3-5に示します。

事業系ごみ排出量について、全体を見ると減少傾向を示した後、平成27年度以降は、ほぼ横ばいで推移しています。

さらに、ごみの種類別に見ると、可燃ごみは、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成29年度は増加しています。あらごみは平成27年度まで増加していましたが、平成28年度以降は減少傾向に転じています。

なお、平成26年度以降の埋立ごみについては、事業系ごみの受け入れ基準の見直しにより、持ち込みを禁止しています。

表3-6 事業系ごみ排出量の推移

事業系ごみの種類\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
可燃ごみ	t/年	9,291	9,117	9,256	9,211	9,567
あらごみ	t/年	1,799	1,968	2,064	1,997	1,877
埋立ごみ	t/年	1,179	0	0	0	0
合 計	t/年	12,269	11,085	11,320	11,208	11,444

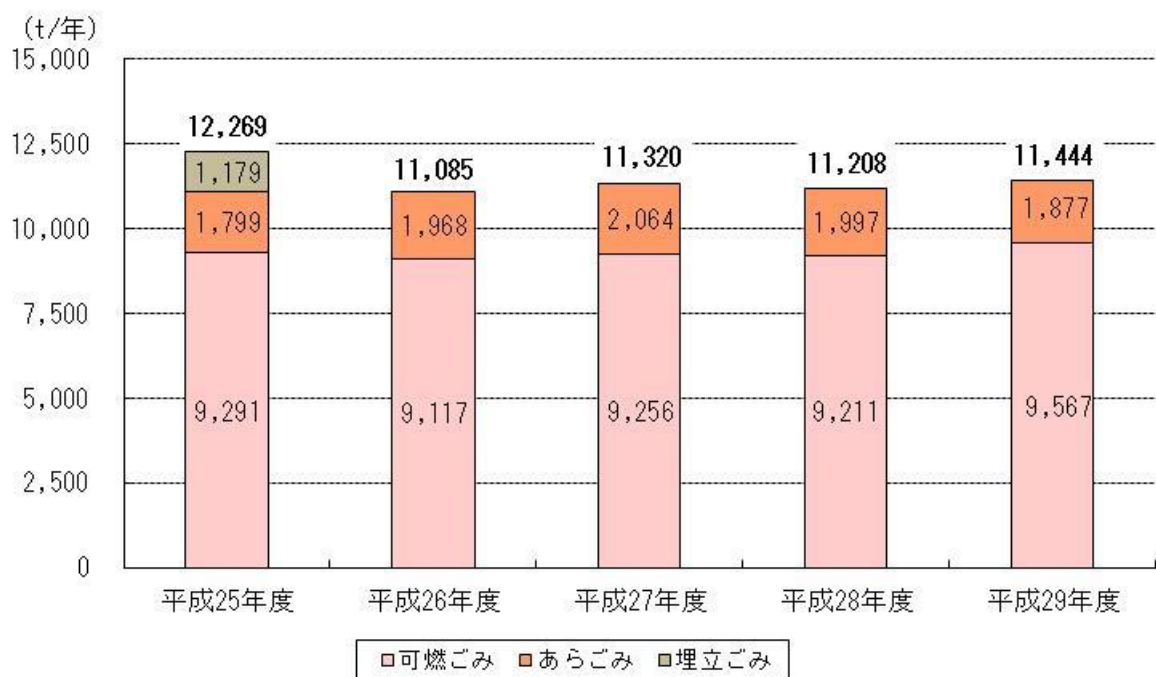


図3-5 事業系ごみ排出量の推移



### (5) 1人1日当たりのごみ排出量の推移

本市における1人1日当たりのごみ排出量の推移を表3-7及び図3-6に示します。

1人1日当たりのごみ排出量について、全体を見ると減少傾向となっているが、家庭系ごみ、事業系ごみともに平成29年度は増加しています。平成26年度以降は約1,100g/人日を下回っています。

排出別に見ると、家庭系ごみは概ね減少傾向が続き、事業系ごみは増加傾向を示した後、平成26年度に一旦減少した後、微増傾向になっています。

また、兵庫県平均と比較すると、兵庫県平均の値を上回る（悪い）状況となっています。

表3-7 1人1日当たりのごみ排出量の推移

ごみの種類\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
家庭系ごみ	g/人日	691.53	701.11	672.80	661.57	668.17
可燃ごみ	g/人日	466.59	473.70	443.43	439.32	439.90
あらごみ	g/人日	34.07	35.89	37.79	35.23	37.72
埋立ごみ	g/人日	54.73	55.18	51.70	50.16	54.80
資源ごみ	g/人日	41.62	42.76	47.12	44.46	44.04
店頭回収	g/人日	17.15	16.78	17.50	18.71	19.07
集団回収	g/人日	77.36	76.80	75.26	73.69	72.64
事業系ごみ	g/人日	417.58	380.39	389.91	389.03	399.67
可燃ごみ	g/人日	316.22	312.86	318.81	319.71	334.12
あらごみ	g/人日	61.23	67.53	71.09	69.32	65.55
埋立ごみ	g/人日	40.13	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	g/人日	1,109.10	1,081.51	1,062.70	1,050.60	1,067.84

備考) 1人1日当たりのごみ排出量＝ごみ排出量（し渣・脱水汚泥を除く）÷365日÷人口

平成27年度においては、年間日数を366日とします。

また、四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

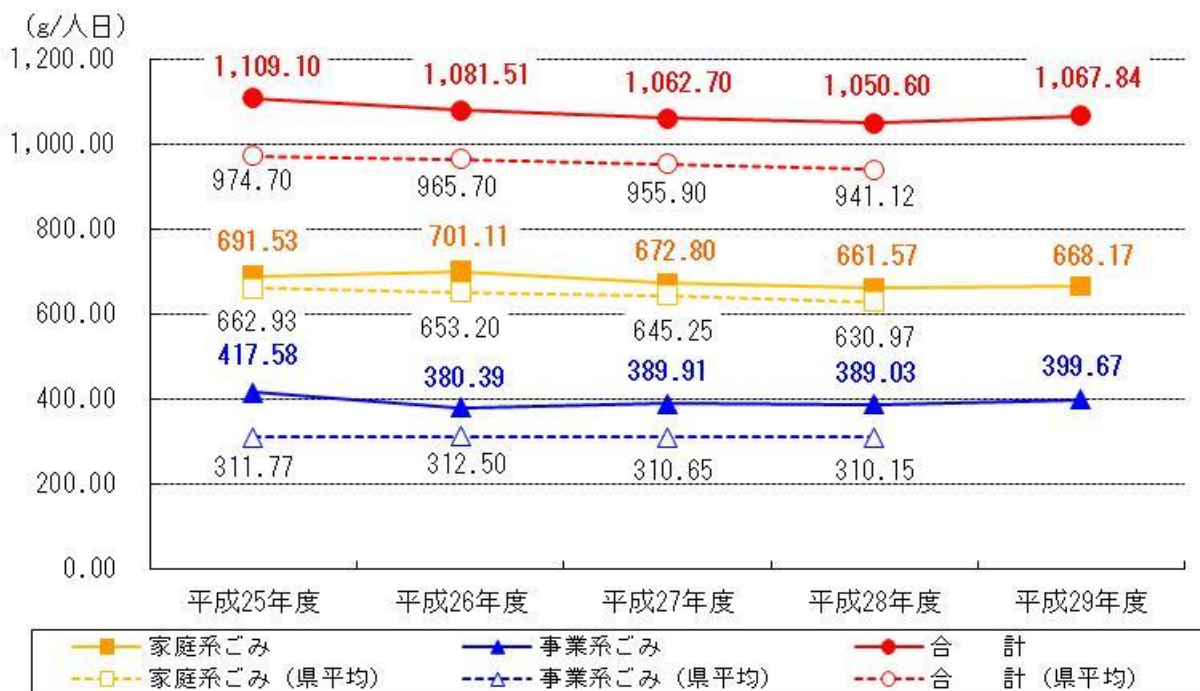


図3-6 1人1日当たりのごみ排出量の推移



## (6) 可燃ごみの組成

本市では可燃ごみの組成を把握するため、三木市清掃センターに搬入された可燃ごみのごみ質分析を年4回行っており、過去5年間の結果を表3-8に示します。

また、組成割合の推移、三成分（水分・灰分・可燃分）及び低位発熱量の推移をそれぞれ図3-7、図3-8に示します。

平成29年度における組成割合を見ると、紙布類（51.0%）、ビニール合成樹脂（17.9%）、木竹わら類（16.6%）の順に高い割合を占めています。一方、三成分（水分・灰分・可燃分）は、可燃分がおおむね半分を占めています。

表3-8 可燃ごみのごみ質分析結果

年 度		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平均値 (H25-29)
項目								
単位容積重量		kg/m <sup>3</sup>	228	234	226	223	177	218
※ ごみ 組成 (乾 ベ ー ス)	紙布類	%	55.2	54.5	54.3	41.1	51.0	51.2
	ビニール合成樹脂		18.4	16.6	15.4	16.3	17.9	16.9
	木竹わら類		9.9	9.9	9.0	12.4	16.6	11.6
	厨芥類		8.3	13.0	11.5	17.1	6.7	11.3
	不燃物類		5.6	3.9	6.2	11.5	6.6	6.8
	その他		2.8	2.1	3.7	1.6	1.3	2.3
三 成 分	水分	%	43.0	46.3	39.1	46.8	43.4	43.7
	灰分		8.7	7.0	7.0	9.9	7.1	7.9
	可燃分		48.3	46.7	54.0	43.4	49.5	48.4
低位発熱量		kcal/kg	1,918	1,823	2,190	1,670	1,968	1,914

備考) 各年度の値は年4回実施する調査の平均値のため、合計が100%にならない場合があります。

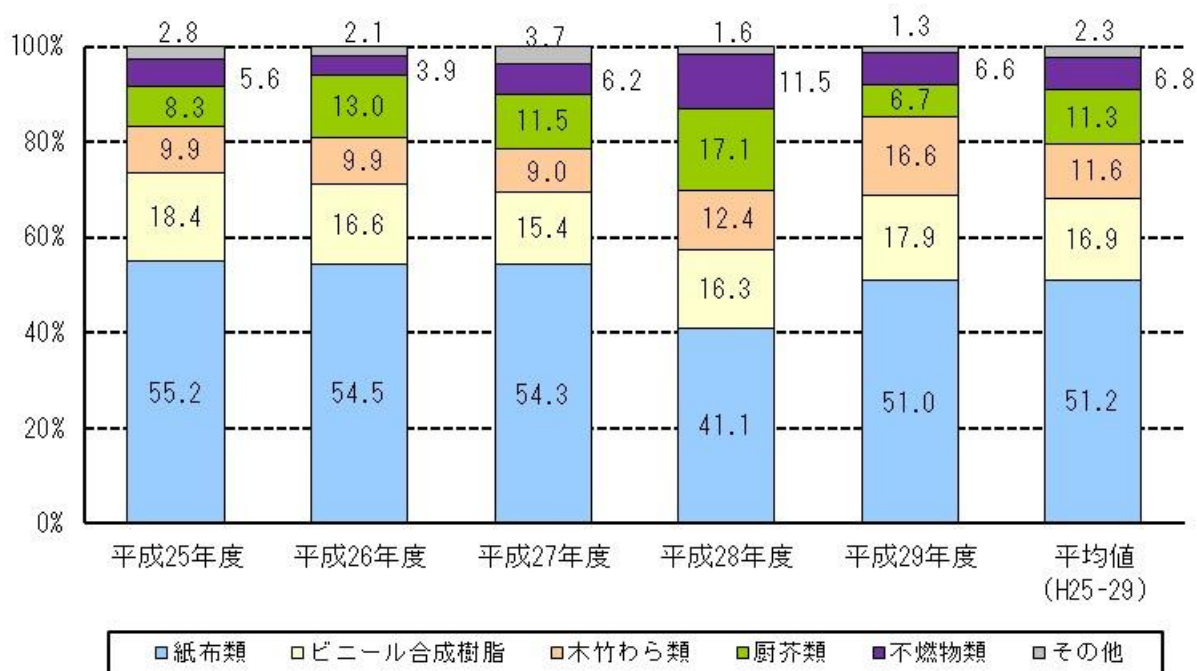


図3-7 組成割合の推移

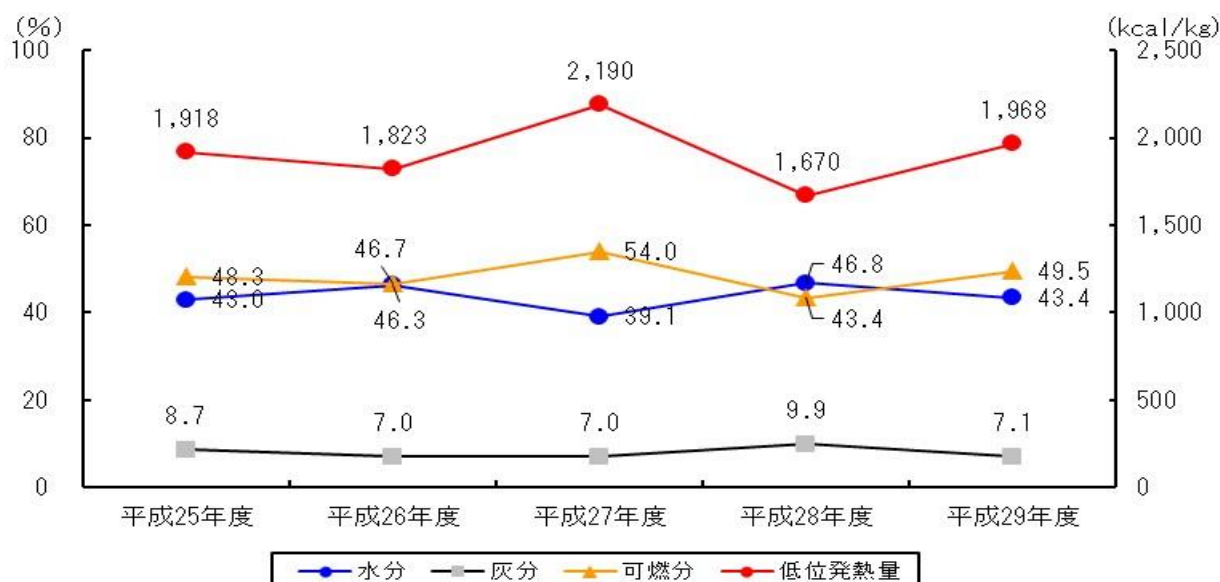


図3-8 三成分（水分・灰分・可燃分）及び低位発熱量の推移

#### 4. 収集・運搬の状況

##### (1) 分別区分及び収集回数

平成31年度におけるごみの分別区分及び収集回数等を表3-9に示します。

本市では、「第3章 2. ごみ処理体制」に記載した家庭系ごみを対象に分別収集を行っています。

また、家庭系ごみの収集方法については、可燃ごみ、あらごみ、埋立ごみ及び資源ごみ（プラスチック類、ペットボトル、飲料用紙パック、古紙）はステーション方式、空きびんは空きびんポスト、小型家電は拠点回収方式をそれぞれ採用しています。

一方、事業系ごみは、事業者自らによる直接搬入又は事業者からの依頼により一般廃棄物収集運搬業許可業者による収集が行われており、本市では事業系の可燃ごみ及びあらごみを受け入れています。

表3-9 ごみの分別区分及び収集回数等（平成31年4月1日現在）

区分			収集回数	収集方法	収集・運搬
家庭系 ごみ	可燃ごみ		週2回	ステーション	直営・委託業者
	あらごみ		月1回		委託業者
	埋立ごみ				直営・委託業者
	資源 ごみ	プラスチック類	週1回		委託業者
		ペットボトル	月1回		
		飲料用紙パック			
		古紙			
		空きびん		空きびんポスト	
	小型家電	随時	拠点回収	直営	
事業系 ごみ	可燃ごみ		—	排出者（直接搬入） 又は許可業者	直接搬入 又は許可業者
	あらごみ				

##### (2) 収集・運搬体制

収集・運搬体制については、本市の管内から排出されたごみは直営、委託業者及び許可業者により収集されています。

## 5. 中間処理の状況

### (1) 施設概要

本市が保有する中間処理施設の概要を表3-10に示します。

表3-10 中間処理施設の概要

施設名	所在地	対象物	形式等(上段) 処理能力等(下段)	供用年月
三木市清掃センター ごみ焼却施設	三木市加佐字 八家王山 1199 番地	可燃ごみ 可燃物 し渣・脱水汚泥	准連続燃焼式焼却炉 (流動床式焼却炉) 処理能力：117 t / 日 (39 t / 16h × 3 炉)	平成 10 年 4 月
三木市清掃センター 粗大ごみ処理施設		あらごみ	破碎・選別処理 処理能力：34 t / 5h	
三木市清掃センター 資源ごみストックヤード		資源ごみ (ペットボトル・ 紙パック)	選別圧縮梱包処理 (ペットボトル) 保管能力：261m <sup>3</sup> (ペットボトル・紙パック)	
三木市清掃センター 資源ごみストックヤード	三木市久留美字 大谷 1855-95	資源ごみ (プラスチック)	選別処理 保管能力：300m <sup>3</sup>	平成 19 年 2 月
三木市吉川 クリーンセンター 資源ごみストックヤード	三木市吉川町豊岡 字西谷 1375 番地		選別処理 保管能力：280m <sup>3</sup>	平成 8 年 10 月

### (2) 中間処理の推移

#### 1) 焼却処理

本市のごみ焼却施設における焼却処理の推移を表3-11及び図3-9に示します。

本市では、ごみ焼却施設において、可燃ごみ、可燃性<sup>さんさ</sup>残渣(破碎・選別処理後の可燃物)及びし<sup>き</sup>渣・脱水汚泥の焼却処理を行っています。

焼却処理量について過去5年間の推移を見ると、平成27年度以降は概ね減少傾向となっています。

ごみの種類\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
焼却処理量	t / 年	25,761	25,934	25,286	24,942	25,072
可燃ごみ	t / 年	23,000	22,921	22,130	21,868	22,163
家庭系	t / 年	13,709	13,804	12,874	12,657	12,596
事業系	t / 年	9,291	9,117	9,256	9,211	9,567
可燃性残渣(破碎・選別処理後の可燃物)	t / 年	2,286	2,540	2,717	2,614	2,512
し渣・脱水汚泥	t / 年	475	473	439	460	397
焼却残渣量	t / 年	3,033	2,867	2,729	2,638	2,634
焼却灰	t / 年	2,948	2,791	2,658	2,576	2,574
鉄類	t / 年	85	76	71	62	60

表3-11 焼却処理の推移

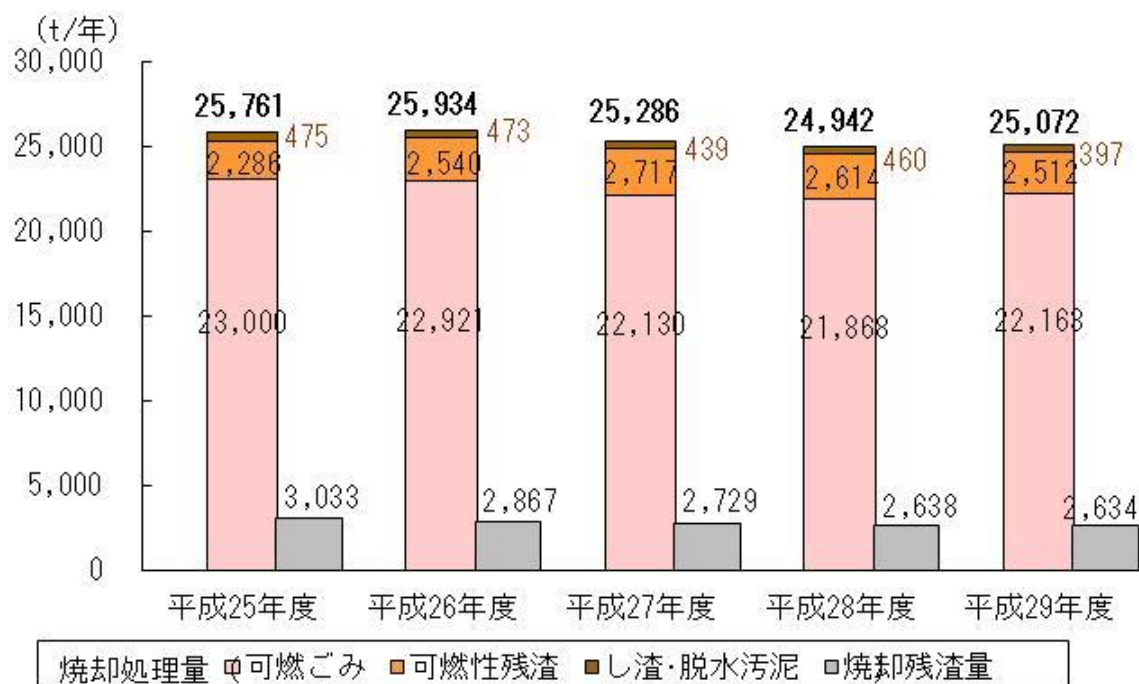


図3-9 焼却処理の推移

## 2) 破碎・選別処理

本市の粗大ごみ処理施設における破碎・選別処理の推移を表 3-12 及び図 3-10 に示します。

粗大ごみ処理施設では、あらごみの破碎・選別処理を行い、鉄及びアルミを回収することで資源化を図っています。

平成 29 年度における破碎・選別処理量は 2,957t であり、資源化量は 389t でした。破碎・選別処理量について過去 5 年間の推移を見ると平成 26 年度以降は横ばい傾向となっています。

ごみの種類\年度		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
破碎・選別処理量	あらごみ	t / 年	2,800	3,014	3,161	3,012	2,957
	家庭系	t / 年	1,001	1,046	1,097	1,015	1,080
	事業系	t / 年	1,799	1,968	2,064	1,997	1,877
	資源化量	t / 年	438	417	381	348	389
破碎・選別処理後量	可燃性残渣量(焼却処理)	t / 年	2,286	2,540	2,717	2,614	2,512
	不燃性残渣量(埋立処理)	t / 年	76	57	63	50	56
	鉄、金属類	t / 年	406	387	352	326	366
	アルミ	t / 年	32	30	29	22	23

表3-12 破碎・選別処理の推移

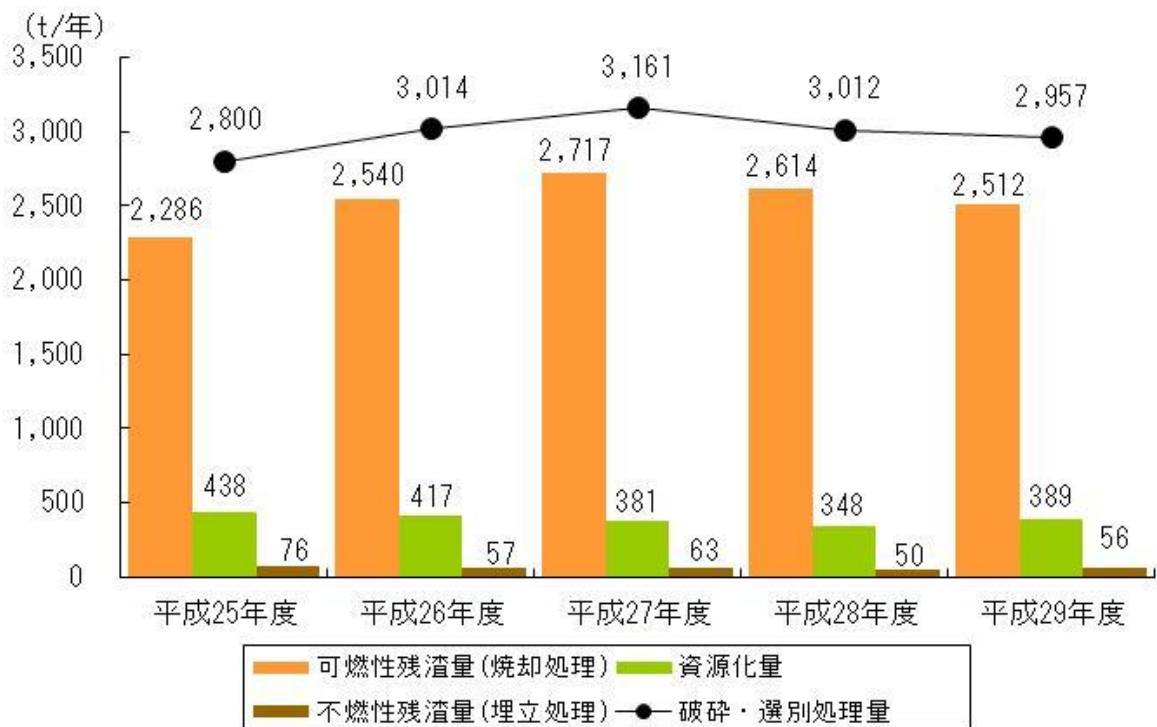


図3-10 破碎・選別処理の推移

### 3) 選別処理

本市の資源ごみストックヤードにおける選別処理の推移を表 3-13 及び図 3-11 に示します。

資源ごみストックヤードでは、資源ごみの選別処理を行った後、ストックヤードにて一時保管を行っています。

平成 29 年度における選別処理量は 1,261t であり、過去 5 年間の推移を見ると平成 27 年度をピークに減少傾向となっています。

表3-13 選別処理の推移

ごみの種類\年度		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
選別処理量		t / 年	1,223	1,246	1,368	1,281	1,261
資源ごみ（家庭系）		t / 年	1,223	1,246	1,368	1,281	1,261
選別処理後量		t / 年	1,223	1,246	1,368	1,281	1,261
資源化量		t / 年	1,223	1,246	1,368	1,281	1,261
ペットボトル		t / 年	71	62	66	65	62
古紙		t / 年	314	265	258	216	189
飲料用紙パック		t / 年	6	6	5	5	6
資源プラスチック		t / 年	832	913	1,039	995	1,004

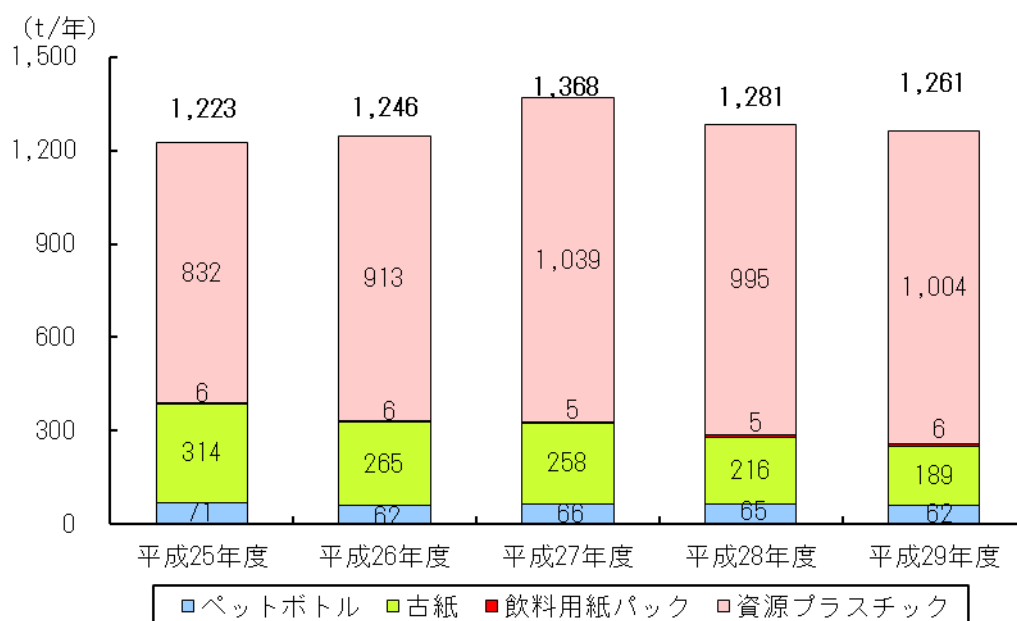


図3-11 選別処理の推移

#### 4) 埋立ごみからの資源物回収

本市では、持ち込まれた埋立ごみは直接処分せず、埋立ごみ以外のごみが混ざっていないか確認し、その際、資源物の回収を実施しています。

平成29年度における資源回収量は378tであり、増加傾向となっています。

埋立ごみからの資源物回収量の推移を表3-14及び図3-12に示します。

表3-14 埋立ごみからの資源回収量の推移

ごみの種類\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
埋立ごみ	t/年	2,787	1,608	1,501	1,445	1,569
直接埋立量（埋立処理）	t/年	2,745	1,462	1,154	1,122	1,191
資源回収量	t/年	42	146	347	323	378

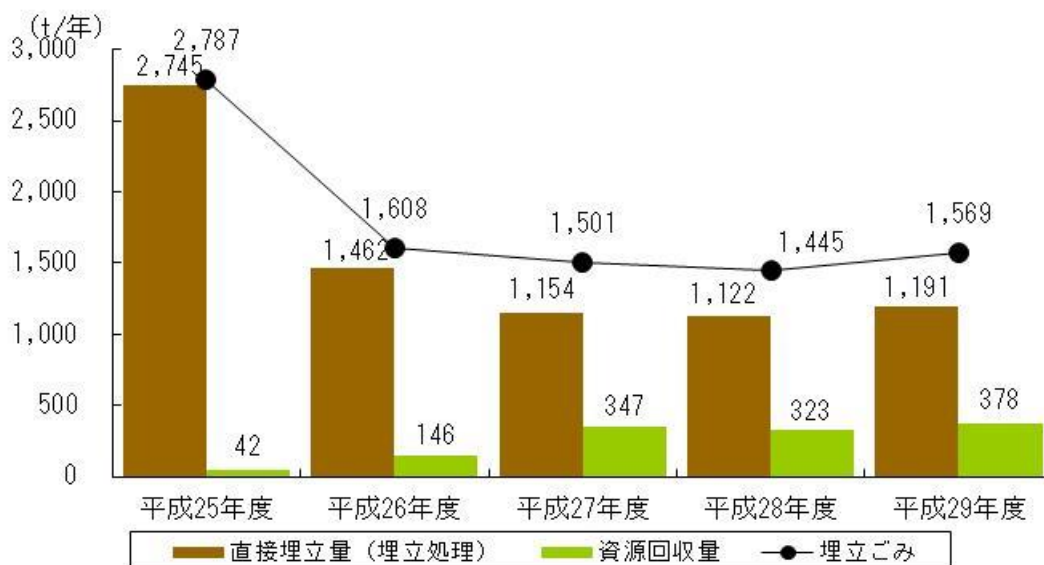


図3-12 埋立ごみからの資源回収量の推移



## 6. ごみの資源化の状況

### (1) ごみの資源化量の推移

本市のごみの資源化量の推移を表 3-15 及び図 3-13 に示します。

本市における資源化量の合計は、増減を繰り返した傾向となっています。

また、古紙については、新聞や雑誌等のペーパーレス化（電子化）や民間事業者による回収ボックスの設置等に伴い、減少傾向となっています。

一方、リサイクル率は、平成 27 年度まで増加傾向となった後、横ばいに転じています。

さらに、兵庫県平均と比較すると、兵庫県平均の値を下回る状況となっています。

表3-15 ごみの資源化量の推移

ごみの種類\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資源化量	t / 年	1,788	1,885	2,167	2,014	2,088
鉄、金属類	t / 年	428	442	379	352	390
アルミ	t / 年	32	30	29	22	23
ペットボトル	t / 年	71	62	66	65	62
古紙	t / 年	314	265	258	216	189
飲料用紙パック	t / 年	6	6	5	5	6
資源プラスチック	t / 年	832	913	1,039	995	1,004
鉄類(焼却残渣)	t / 年	85	76	71	62	60
その他	t / 年	20	91	320	297	354
店頭回収量	t / 年	504	489	508	539	546
集団回収量	t / 年	2,273	2,238	2,185	2,123	2,080
合計	t / 年	4,565	4,612	4,860	4,676	4,714
リサイクル率	%	13.8	14.4	15.6	15.2	15.2

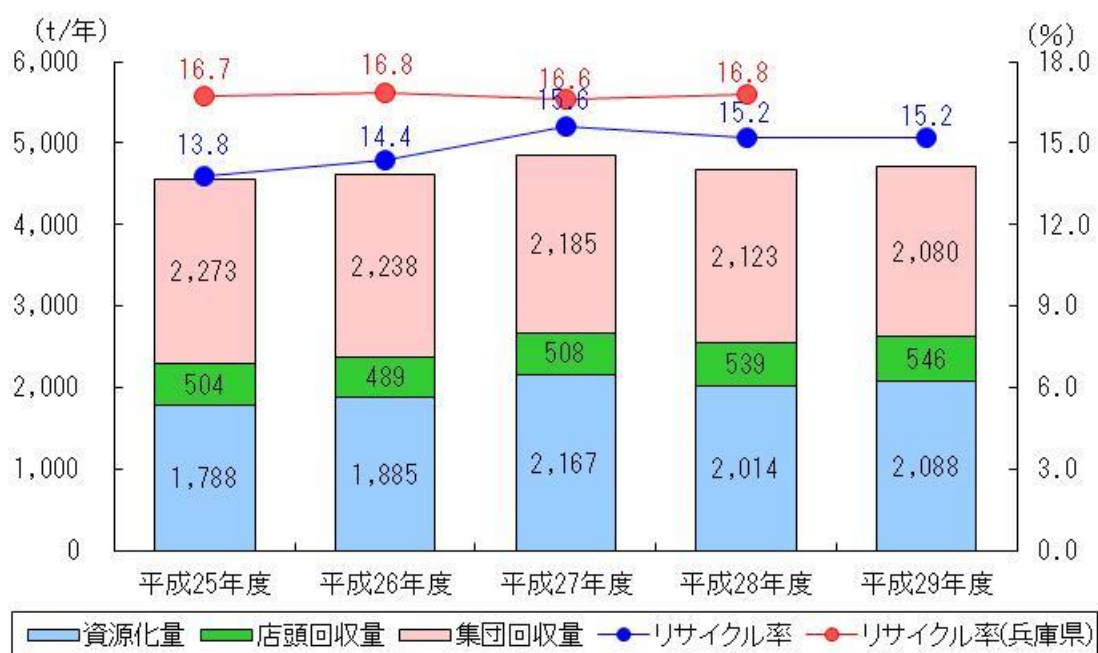


図3-13 ごみの資源化量の推移



## (2) 集団回収量等の推移

本市では、ごみの資源化の促進や集団回収システムの安定化を図ることを目的とした「資源ごみ集団回収運動奨励金交付要綱」、「資源ごみリサイクル活動奨励金交付要綱」を設け、奨励金を交付しています。

また、資源ごみの集団回収をさらに促進するとともに、資源ごみのリサイクル意識の向上を図るため、古紙の回収を自主的に継続して実施する自治会に対して、三木市古紙自主回収活動奨励補助金を交付しています。

集団回収量及び奨励金・奨励補助金交付の推移を表3-16、図3-14に示します。

過去5年間の集団回収量について、全体を見ると減少傾向となっており、平成29年度では2,080t/年となっています。

一方、「資源ごみリサイクル活動奨励金交付件数」は横ばいであり、「古紙自主回収活動奨励補助金交付自治会」は増加傾向となっています。

表3-16 集団回収量及び奨励金・奨励補助金交付の推移

ごみの種類(交付単価)\\年度		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
集団回収量		t/年	2,273	2,238	2,185	2,123	2,080
紙類		t/年	1,734	1,707	1,671	1,630	1,602
布類		t/年	86	87	85	81	85
空き缶		t/年	43	45	44	46	49
空きびん		t/年	410	399	385	366	344
資源ごみ集団回収運動奨励金交付金額		千円/年	9,538	9,390	9,160	8,901	8,708
紙類(4円/kg)		千円/年	6,937	6,826	6,683	6,520	6,410
布類(4円/kg)		千円/年	343	349	341	326	341
空き缶(5円/kg)		千円/年	217	227	221	232	243
空きびん(5円/kg)		千円/年	2,041	1,988	1,915	1,823	1,714
奨励金・奨励補助金交付金額		千円/年	10,330	10,477	10,983	11,561	11,706
資源ごみリサイクル活動(奨励金)		千円/年	5,730	5,600	5,620	5,770	5,790
古紙自主回収活動(奨励補助金)		千円/年	4,600	4,877	5,363	5,791	5,916
合 計		千円/年	19,868	19,867	20,143	20,462	20,414
資源ごみリサイクル活動奨励金交付件数		件/年	102	104	103	111	110
古紙自主回収活動奨励補助金交付自治会		自治会/年	59	63	73	80	81



図3-14 集団回収量及び奨励金・奨励補助金交付の推移

## 7. 最終処分の状況

### (1) 施設概要

本市が保有する最終処分場の概要を表 3-17 に示します。

なお、三木市清掃センター最終処分場（1期）については、平成 26 年 3 月末日に埋立てが完了し、現在は、適正に管理が行われています。

表3-17 最終処分場の概要

施 設 名	三木市清掃センター 最終処分場（1期）	三木市清掃センター 最終処分場（2期）	吉川クリーンセンター 最終処分場
所 在 地	三木市久留美字 大谷 1855-95		三木市吉川町豊岡字 西谷 1375
埋立開始年月	昭和 60 年 4 月	平成 23 年 4 月	平成 10 年 4 月
埋立地面積	23, 200m <sup>2</sup>	14, 350m <sup>2</sup>	11, 000m <sup>2</sup>
全体容量	269, 400m <sup>3</sup>	173, 600m <sup>3</sup>	55, 000m <sup>3</sup>
埋立方法	サンドイッチ工法		
備 考	埋立て完了に伴い、適正に管理が行われています。	—	—



図3-15 三木市清掃センター最終処分場（2期）【平成 27 年 11 月現在】

## (2) 最終処分量の推移

本市では本市所有の最終処分場（2施設）、民間企業所有の最終処分場及びフェニックスの4つの最終処分場で埋立処分を行っており、それぞれにおける処分量の推移を表3-18、図3-16及び図3-17に示します。

平成29年度における最終処分量は3,821tであり、最終処分量の約7割を焼却灰が占めています。

最終処分量について、全体を見ると減少傾向となっています。

表3-18 最終処分量の推移

ごみの種類\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
最終処分量	t/年	5,769	4,310	3,875	3,748	3,821
直接埋立（埋立ごみ）	t/年	2,745	1,462	1,154	1,122	1,191
焼却灰	t/年	2,948	2,791	2,658	2,576	2,574
不燃性残渣	t/年	76	57	63	50	56
本市埋立量（直接埋立、不燃性残渣）	t/年	3,103	1,519	1,216	1,172	1,247
三木市清掃センター※	t/年	2,713	1,469	1,075	1,043	1,028
吉川クリーンセンター	t/年	390	50	141	129	219
民間企業埋立量（焼却灰）	t/年	1,766	1,884	1,753	1,859	1,855
フェニックス埋立量（焼却灰）	t/年	900	907	906	717	719

※ 最終処分については、平成26年3月までは第1期埋立処分場で行い、平成26年3月以降は第2期埋立処分場で行っています。

※ 平成26年度以降の埋立ごみについては、受け入れ基準の見直しにより、事業系ごみの持ち込みを禁止しています。

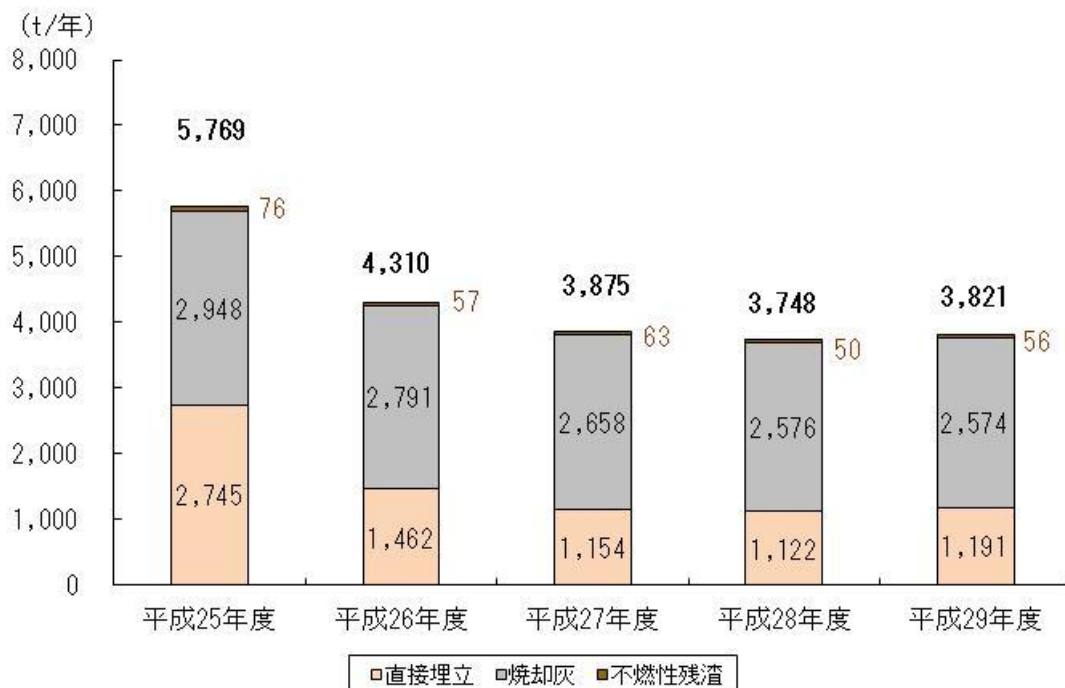


図3-16 最終処分量の推移

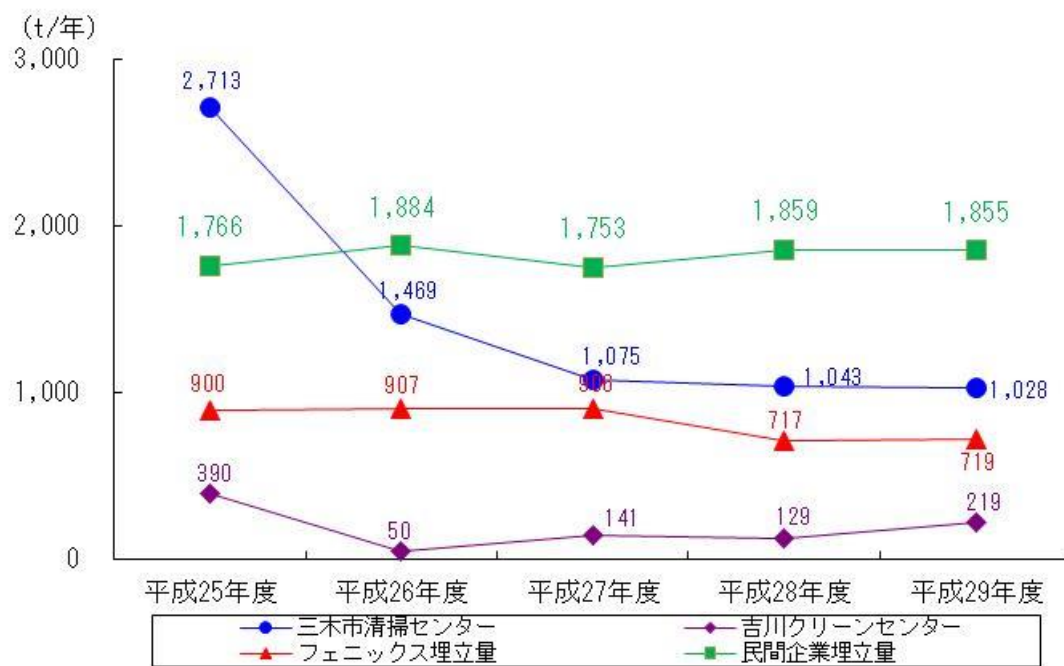


図3-17 最終処分量（埋立先）の推移

## 8. ごみ処理経費の状況

### (1) ごみ処理経費の推移

本市のごみの収集運搬、焼却処理、破碎・選別処理及び最終処分等にかかる経費の推移を表3-19、図3-18及び図3-19に示します。

平成29年度におけるごみ処理経費は10億6,773万円/年でした。また、過去5年間の推移を見ると平成25年度をピークに翌年減少した後は、ほぼ横ばい傾向が続いています。

一方、平成29年度のごみ処理過程における経費の割合を見ると、中間処理(62.9%)、収集運搬(29.5%)、その他(4.1%)、最終処分(3.5%)の順に高い割合を占めています。

表3-19 ごみ処理経費の推移

項目\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	一般職	千円/年	38,077	31,804	29,179	39,845
	収集運搬	千円/年	158,654	165,381	145,896	119,535
	中間処理	千円/年	44,423	31,804	40,851	46,486
	最終処分	千円/年	25,385	25,443	23,343	26,563
	計	千円/年	266,539	254,432	239,269	232,429
処理費	収集運搬費	千円/年	15,118	6,024	23,428	17,428
	中間処理費	千円/年	9,890	7,544	9,893	7,578
	最終処分費	千円/年	23,666	11,245	9,439	7,904
	計	千円/年	48,674	24,813	42,760	32,910
車両等購入費	千円/年	6,867	0	0	30,456	7,217
委託費	収集運搬費	千円/年	133,442	139,497	144,981	172,137
	中間処理費	千円/年	658,745	644,336	647,212	601,161
	最終処分費	千円/年	2,067	1,632	1,947	1,405
	その他	千円/年	0	0	0	0
	計	千円/年	794,254	785,465	794,140	774,703
合計	千円/年	1,116,334	1,064,710	1,076,169	1,070,498	1,067,727

備考) 委託費の中間処理費については、平成25年度からユーティリティ費及び管理費を包括契約として含んでいます。また、平成25年度から5カ年計画で大規模改修を実施しています。

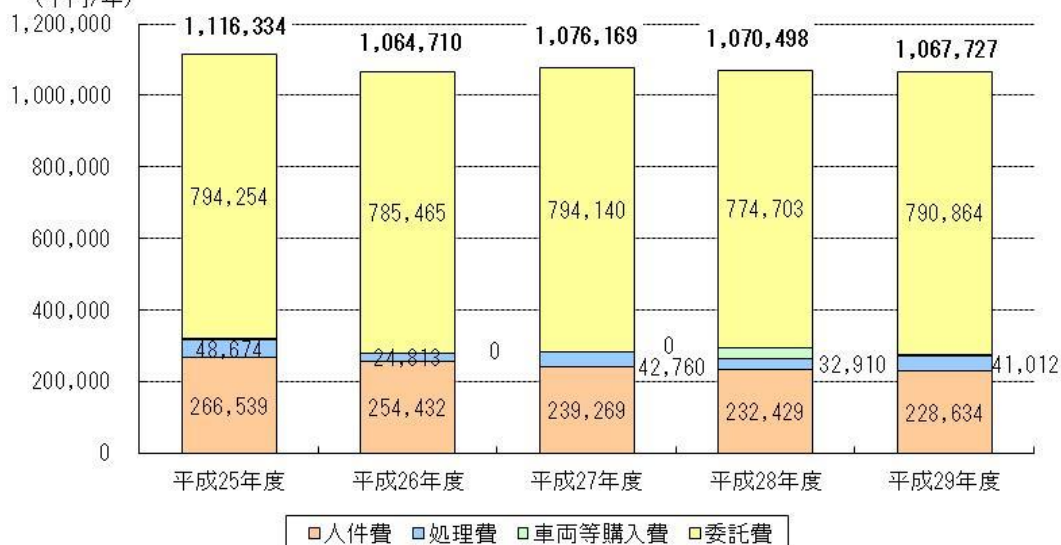
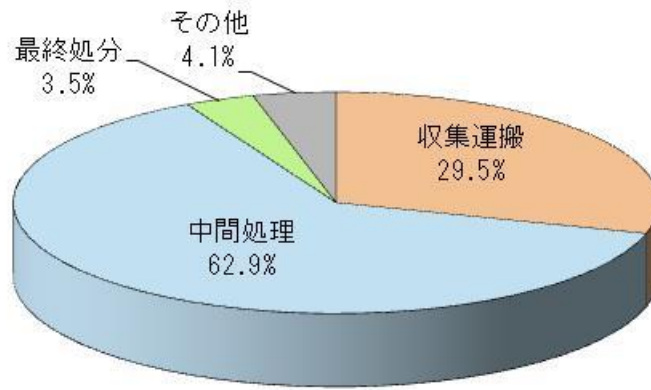


図3-18 ごみ処理経費の推移





備考) その他については、人件費（一般職）、車両等購入費及び委託費（その他）の合計となっています。

図3-19 ごみ処理過程における経費の割合（平成 29 年度）

## （２）ごみの処理単価

本市におけるごみの処理単価を図 3-20 に示します。

平成 29 年度における 1 人当たりのごみ処理単価は 13,527 円/人であり、ごみ 1 t 当たりの処理単価は 33,886 円/t でした。

また、平成 28 年度の兵庫県平均と比較すると、1 人当たりのごみ処理単価は兵庫県平均の値を上回っており、ごみ 1 t 当たりの処理単価はやや下回る状況となっています。



備考) ごみ 1 t 当たりの処理単価については、集団回収及び店頭回収を含むごみ量で試算を行っています。

図3-20 ごみの処理単価

## 9. ごみ減量化や資源化等に関する取組状況

本市では、市民及び事業者との連携のもと、ごみの減量化や資源化に向けて、次の取組を行っています。

### (1) 指定ごみ袋制の導入

平成27年1月から、指定ごみ袋制の導入に加え、資源プラスチックの収集回数を毎月2回から毎週1回に増やし、家庭系可燃ごみに含まれるプラスチックの資源化促進や、ごみ処理に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減を図っています。

また、指定ごみ袋以外の袋や収集日以外に出されたごみには取り残しシールを貼付し、啓発のため取り残し措置を実施しています。

### (2) レジ袋削減の取組

消費者や市内協力店舗と連携し、レジ袋削減運動を実施しています。レジ袋の無料配布中止店舗におけるマイバッグ持参率は90%を超えており、環境意識の着実な広がりが見られます。

また、レジ袋の無料配布中止店舗より、レジ袋を販売することで得られた収益金（一部）について寄付を受けており、環境保全基金に積み立てています。

なお、平成25年度からは環境保全基金を活用してマイバッグを作成し、市内に転入される世帯を対象に、ごみの分別方法の説明時に配布しています。

### (3) 生ごみ処理機等補助金

家庭から排出されるごみの減量化・資源化意識の高揚を図るため、生ごみ処理機等の購入者に対し補助金を交付していましたが、一定の目的が果たされたことから平成26年度末で終了しています。

表3-20 生ごみ処理機等補助金交付状況

対象機器（補助単価）\年度	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助基数	基/年	28	25	37	26
生ごみ処理機	基/年	11	12	14	17
コンポスト	基/年	14	12	16	7
ボカン容器	基/年	3	0	5	0
空き缶つぶし機	基/年	0	1	2	2
交付金額	千円/年	299	334	400	428
生ごみ処理機（上限25,000円）	千円/年	254	295	341	401
コンポスト（上限3,000円）	千円/年	42	36	48	21
ボカン容器（上限1,000円）	千円/年	3	0	5	0
空き缶つぶし機（上限3,000円）	千円/年	0	3	6	6



#### (4) 広報紙や市ホームページ、スマホアプリ等を利用した情報提供

広報紙「広報みき」、市ホームページ及びスマホアプリにて、ごみの分別や収集後の処理のゆくえ、在宅医療廃棄物の出し方等について情報提供を行っています。



図3-21 ごみの分別啓発ツール

#### (5) ごみカレンダーの作成

毎年ごみカレンダーを作成し、自治会を通じて各世帯に配布するほか、転入者に配布しています。

#### (6) ごみなんでも帳の作成

ごみの出し方などについて分別の仕方をわかりやすく説明した冊子を作成し転入者等に配布しています。

#### (7) ふれあい収集

地域のごみステーションまでごみを持っていけない高齢者や障がい者のみの世帯を対象に、戸別に収集する「ふれあい収集」を実施しています。

表3-21 ふれあい収集の概要

内容	市環境課の収集担当者が、対象世帯の玄関前まで訪問し、ごみを収集します。また、安否確認を希望される世帯には声掛けをするとともに、申込書の緊急連絡先への確認も行います。
対象者	次の全てに該当する市内の世帯で訪問審査を行った上、利用者を決定します。 ①自ら持ち出すことが困難で援助してもらえない方がいないこと。 ②概ね 65 歳以上で介護保険の要介護 2 以上。または身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けていること。 ③訪問介護または居宅介護を受けていること。

**(8) 不法投棄禁止・ポイ捨て禁止看板の提供**

自治会からの申請により、不法投棄禁止・ポイ捨て禁止看板の提供を行っています。

**(9) 三木市クリーン・ボランティアの活動支援について**

市内の道路や公園など公共ゾーンの清掃・美化活動を進めているグループや団体（事前に登録が必要）に対し、その活動を支援するため清掃に必要な軍手やゴミ袋などの消耗品を支給しています。平成29年度末では42団体が登録を受け、美化活動に取り組んでいます。

**(10) 店頭回収・集団回収について**

店頭回収については、ごみの減量化や資源化に取り組む店舗を「ごみ減量化・再資源化推進宣言の店（愛称：スリム・リサイクル宣言の店）」として募集・指定し、消費者・事業者・本市が一体となったごみの減量化・資源化（店頭回収）を推進しています。

集団回収については、ごみの減量化及び資源化、リサイクル意識の向上を推進するとともに集団回収運動の活性化を図るため、資源ごみの集団回収を行っている市内の団体に集団回収運動奨励金とリサイクル活動奨励金を交付しています。

## 10. 市民及び事業者におけるアンケート調査結果（抜粋）

本市では、平成28年7月に市民2,500人（回答数：全体(1,688件)、20歳～40歳代(477件)）、事業者100社（回答数：56件）を対象に、ごみ処理に関する取組状況等の把握を目的としたアンケート調査を実施しており、その調査結果（抜粋）を次に示します。

### （1）市民

#### 1）ごみの分別区分の種類と分別の難しさ

ごみの分別区分の種類数について、全体を見ると「ちょうどよい」が74.7%、「多い」が17.8%となっており、「ちょうどよい」との回答が大半を占めていることから、現状の分別区分については概ね問題ないものと考えられます。20歳～40歳代においても全体と同様の傾向となっています。

また、分別の難しさについて、全体を見ると「わかりやすい」が61.5%、「難しい」が28.9%となっており、「難しい」との回答が約3割を占めており、20歳～40歳代においても全体と同様の傾向となっています。

そのため、分別についてわかりやすい説明に努めていく必要があります。

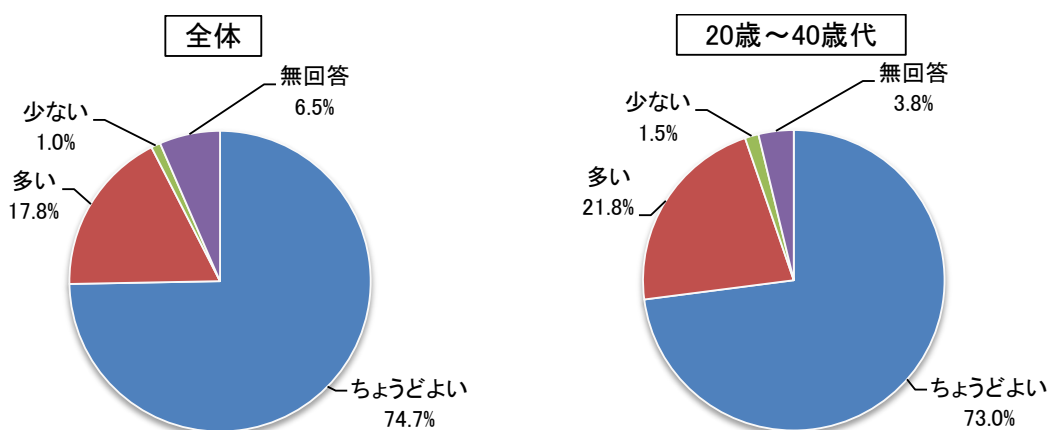


図3-22 ごみの分別区分の種類

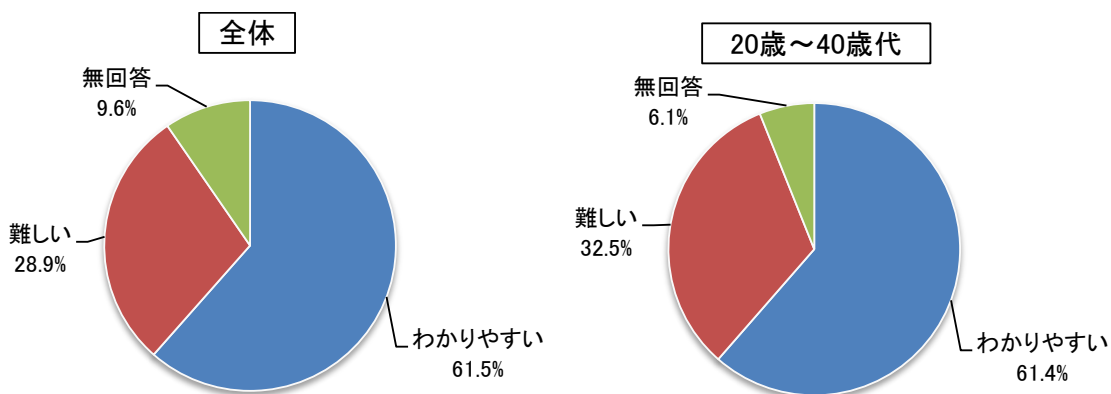


図3-23 分別の難しさ

## 2) ごみの減量や再資源化（リサイクル）

ごみの減量や再資源化（リサイクル）への関心について、全体を見ると「関心がある」が68.7%と最も多く、次いで「わからない」が15.9%、「関心がない」が6.0%となっており、20歳～40歳代においては、全体と比較して「関心がある」が減少し、「関心がない」が増加しているため、さらなる関心・意識の高揚が図られるよう、一層の取組を進めていく必要があります。

また、ごみの減量や再資源化（リサイクル）に関する取組について、全体を見ると「マイバッグを持参することで、レジ袋を受け取らない」が最も多く、次いで「洗剤などは詰め替え可能な商品を購入している」となっており、リデュースに関する取組は浸透しているものの、リユースの取組が浸透していない状況にあります。20歳～40歳代においても全体と同様の傾向となっています。

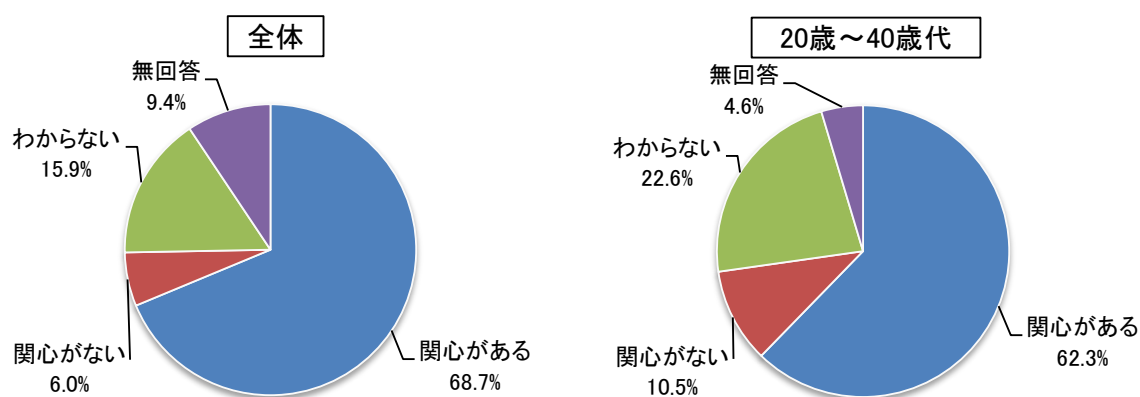


図3-24 ごみの減量や再資源化（リサイクル）への関心

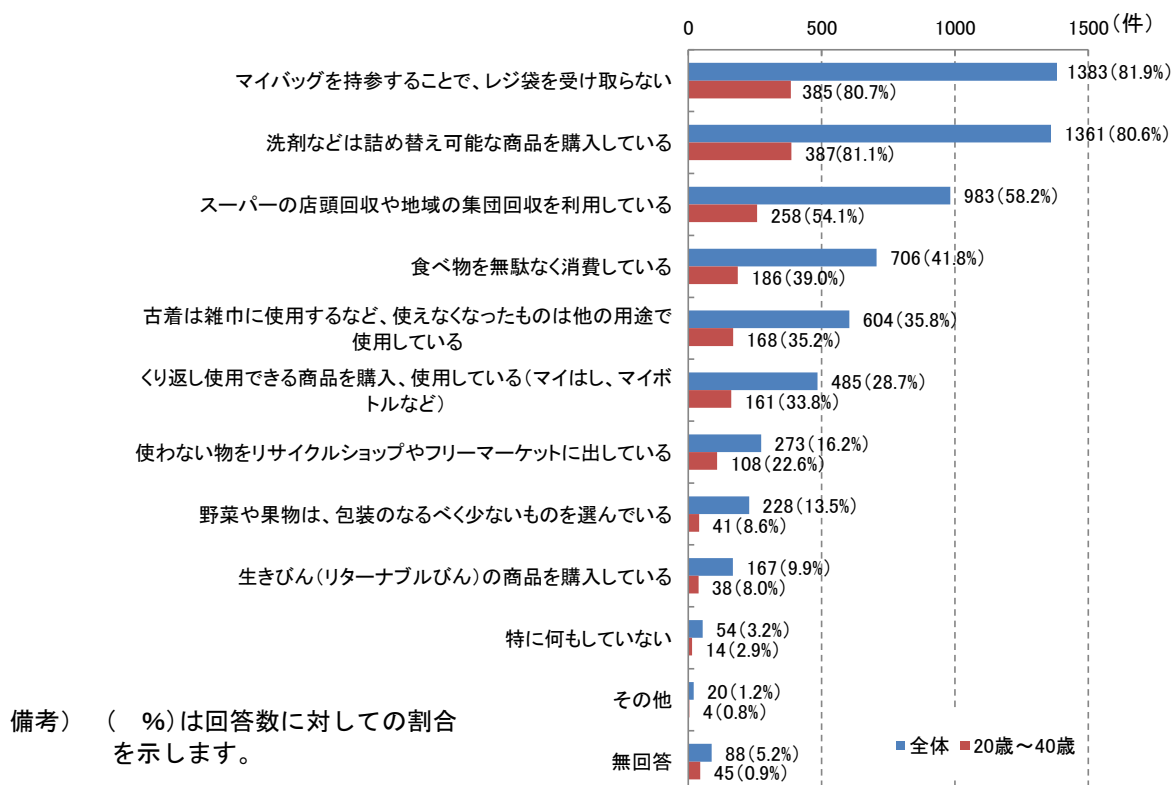


図3-25 ごみの減量や再資源化（リサイクル）の取組

【回答数：全体(1,688件)、20歳～40歳代(477件)】

## (2) 事業者

### 1) 分別・資源化対象物

事業所における分別・資源化対象物については、「缶・びん・ペットボトル」が最も多く、次いで「ダンボール・新聞紙など」、「プラスチック類」となっています。

一方、「機密文書」、「雑がみ（包装紙など）」及び「OA紙」に関する取組は進んでいない状況にあります。

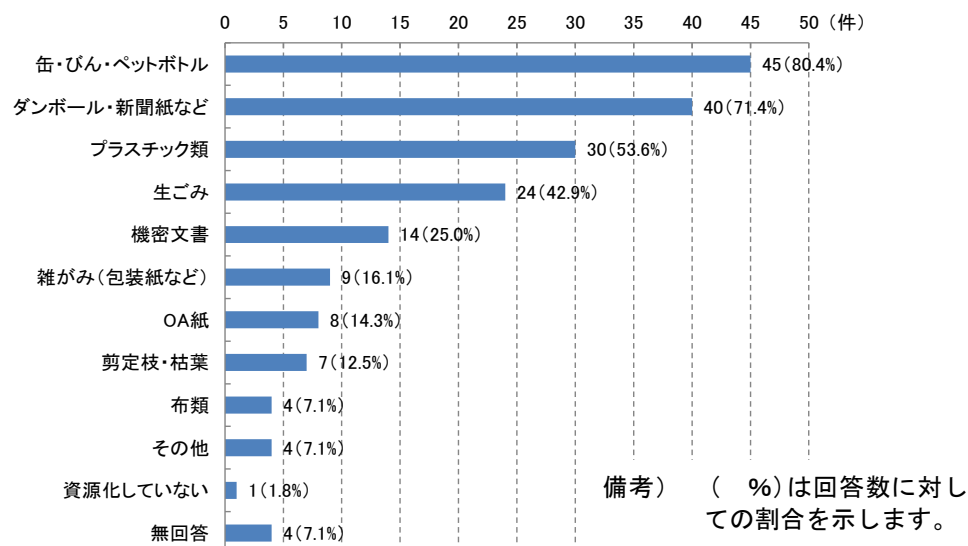


図3-26 分別・資源化対象物【回答数：56件】

### 2) ごみの減量や再資源化等に関する取組

ごみの減量や再資源化等に関する取組は「裏紙の利用やファイル等の製品の再利用」が最も多く、次いで「びん・缶などの分別回収箱の設置」、「書類・資料のペーパーレス化」となっています。

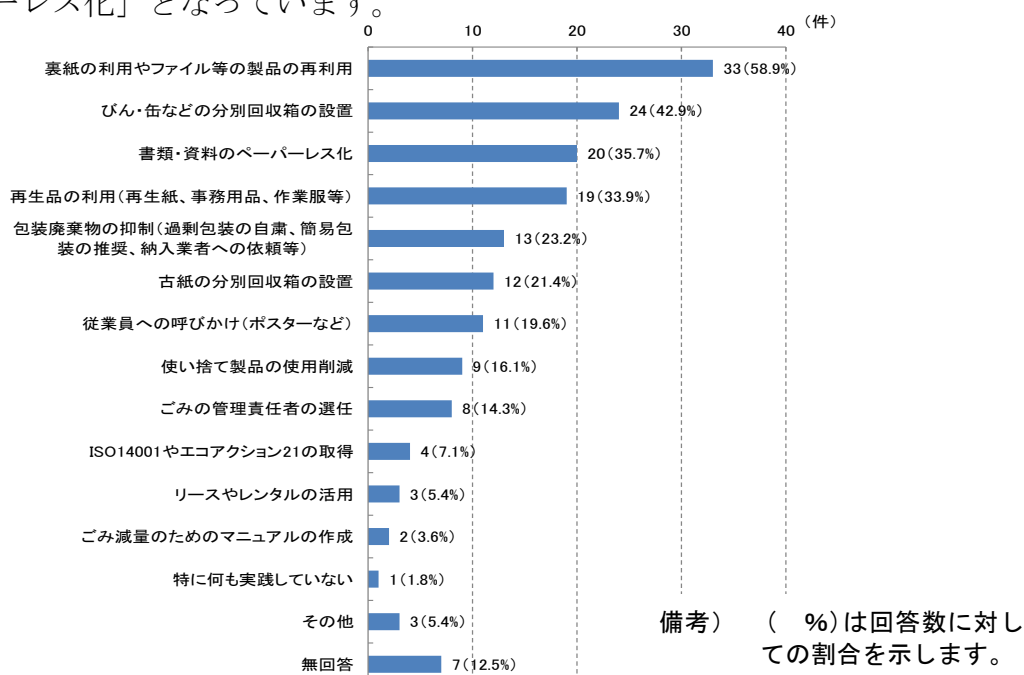


図3-27 ごみの減量や再資源化等に関する取組【回答数：56件】

### 3) ごみの減量や再資源化等に関する課題

ごみの減量や再資源化等に関する課題は「手間や時間がかかる」が最も多く、次いで「減量できるものがほとんどない」、「経費がかかる」となっています。

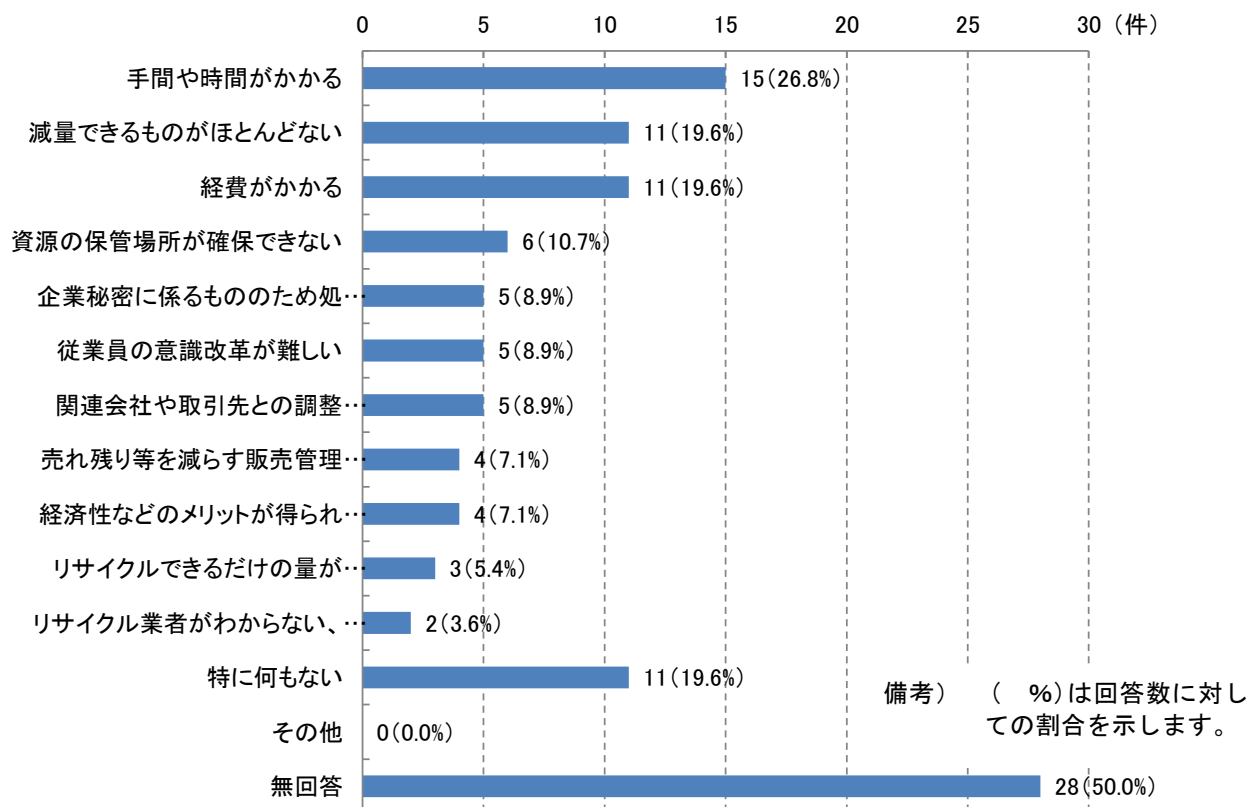


図3-28 ごみの減量や再資源化等に関する課題【回答数：56件】

## 1 1. これまでのごみ処理の評価と今後の課題

### (1) 評価

#### 1) 前回基本計画の評価

本市では、平成 18 年 3 月に策定した前計画において、ごみ減量化や資源化等に関する目標値や目標達成のための基本施策を掲げています。

また、前計画では、平成 32 年度（計画目標年度）の目標値に加え、平成 22・27 年度（中間目標年度）においても進捗状況を把握するための目標値を設け、計画の進捗管理を図っています。

それぞれの値と平成 27 年度における達成状況を表 3-22 に示します。

目標値を設定している、ごみ総排出量及び家庭系ごみ排出量については、計画目標年度における目標達成が見込まれますが、事業系ごみ排出量、資源化率（リサイクル率）については、目標達成は困難と考えられます。

目標達成が困難となっていることについては、

事業系ごみに関するごみ処理手数料が近隣自治体と比べて安価なこと（P51 参照）や事業系ごみの減量化に関する取り組み及び可燃ごみ中の古紙の分別徹底が十分に浸透していないことが主因と考えられます。

表3-22 目標値及び平成 27 年度における達成状況

項 目	単位	基準年度	目標値		実 績	達成状況 (中間目標年度 に対し)
			中間目標年度	計画目標年度		
		平成 16 年度	平成 27 年度	平成 32 年度	平成 27 年度	
ごみ総排出量	%	—	7.3%削減	8.0%削減	13.6%削減	達成
	t/年	33,056	30,640	30,417	28,554	
家庭系ごみ 排出量	%	—	6.0%削減	7.0%削減	23.6%削減	達成
	t/年	22,086	20,767	20,544	16,865	
事業系ごみ 排出量	%	—	10.0%削減	10.0%削減	6.6%増加	未達成
	t/年	10,970	9,873	9,873	11,689	
資源化率	%	—	19.2%	19.3%	15.5%	未達成
	t/年	3.655	6,376	6,368	4,854	

備考) ごみ総排出量及び家庭系ごみ排出量は、集団回収及び店頭回収を除いた値です。



## 2) ごみ処理の評価

本市において『市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール 平成 26 年度実績版（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課）（以下、「システム評価支援ツール」といいます。）』を用いて評価を行った結果を表 3-24 及び図 3-29 に示します。

また、評価の対象となる類似都市（比較対象）の概要を表 3-23 に示します。

なお、システム評価支援ツールは平均を 100 とした場合の比率で表しており、良い結果（実績値）であるほど指数値が大きくなるよう設定されています。

具体的には、本市の指数値を緑線、平均を黒線で示しており、緑線が黒線より外側へ出ているほど良い評価となります。一方、緑線が黒線より内側へ入るほど悪い評価となります。

したがって、「最終処分減量に要する費用」は良いと評価できます。

一方、「人口 1 人 1 日当たりごみ総排出量」、「廃棄物からの資源回収率」、「廃棄物のうち最終処分される割合」及び「1 人当たり年間処理経費」は劣ると評価できます。つまり、ごみ排出量が多い一方で、資源化可能なものの回収が不十分であるということになります。

表3-23 類似都市の概要（平成 26 年度実績）

項 目	本市	類似都市【95 都市】
人口	79,838 人	50,000 人以上～100,000 人未満
都市形態	都市	都市
産業構造	Ⅱ次・Ⅲ次人口比率：96.7% Ⅲ次人口比率：66.3%	Ⅱ次・Ⅲ次人口比率：95%以上 Ⅲ次人口比率：65%以上

表3-24 評価指標（平成 26 年度実績）

指標	循環型社会形成			経済性	
	人口1人1日 当たり ごみ総排出量	廃棄物からの 資源回収率 (RDF・セメント原料化等除く)	廃棄物のうち 最終処分 される割合	人口1人当たり 年間処理経費	最終処分減量に 要する費用
	(kg/人・日)	(t/t)	(t/t)	(円/人・年)	(円/t)
平 均	0.907	0.199	0.089	12,301	38,593
最 大	1.319	0.398	0.701	24,411	78,607
最 小	0.708	0.044	0.000	5,765	21,109
標準偏差	0.121	0.071	0.099	3,008	9,868
本市実績	1.104	0.131	0.138	13,336	36,946
指数値	78.3	65.8	45.5	91.6	104.3

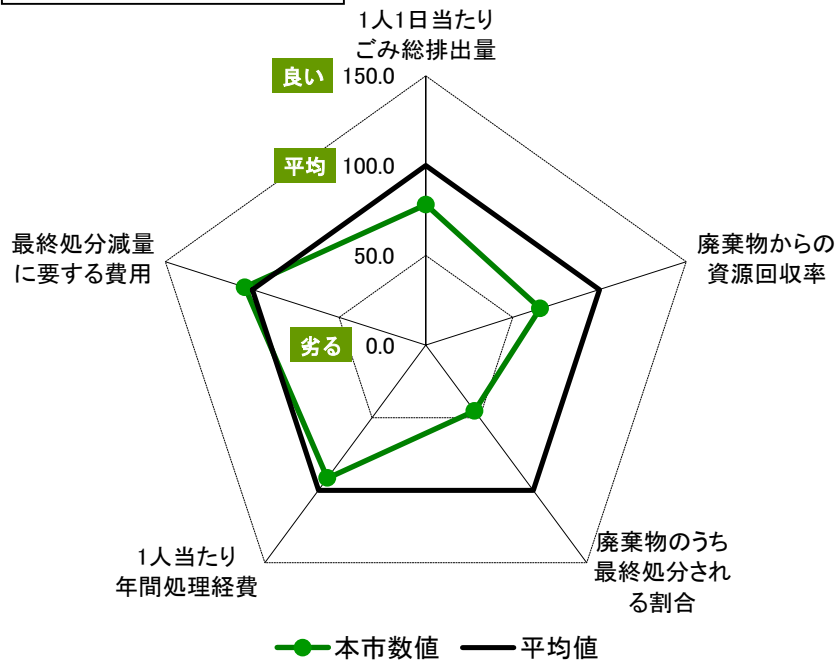
備考) 実績の見方【低い方が良い項目】：人口 1 人 1 日当たりごみ総排出量、廃棄物のうち最終処分される割合、人口 1 人当たり年間処理経費及び最終処分減量に要する費用

【高い方が良い項目】：廃棄物からの資源回収率

指数値の見方：95 都市の指標平均を 100 とした場合の比率で示しており、良い結果であるほど指数値が大きくなります。実績値の結果が平均より良い場合は、100 より大きい値となります。

注) 本市実績は、一般廃棄物処理システム評価に基づく数値であり、前述の実績と誤差がある場合があります。

## 類似都市数95



### 【グラフの見方】

類似都市の平均を 100 とした場合の比較で、本市の状況を緑色の線で示しています。

良い結果（実績値）であるほど数値が大きくなります。

### 【指数値による評価内容】

- ・ 1人1日当たりごみ総排出量：78.3(劣る)
- ・ 廃棄物からの資源回収率：65.8(劣る)
- ・ 廃棄物のうち最終処分される割合：45.5(劣る)
- ・ 1人当たり年間処理経費：91.6(平均程度)
- ・ 最終処分減量に要する費用：104.3(良い)

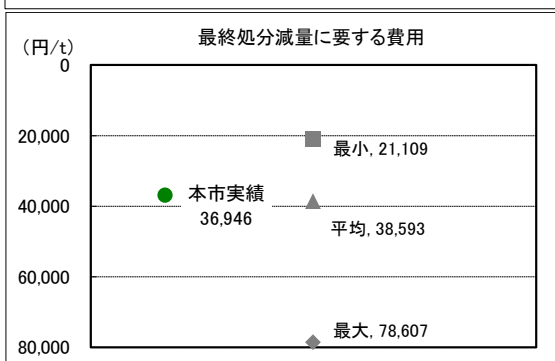
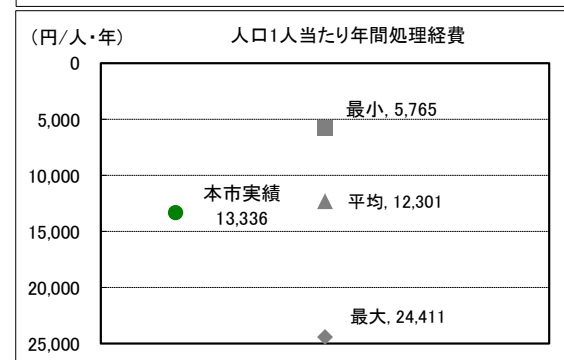
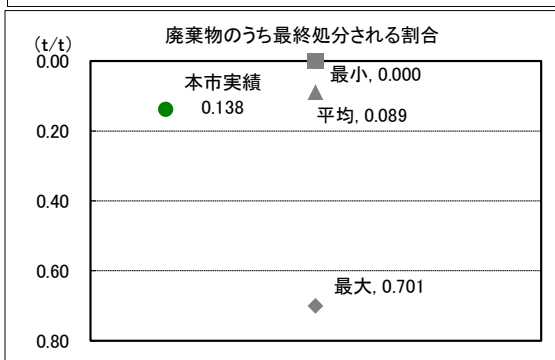
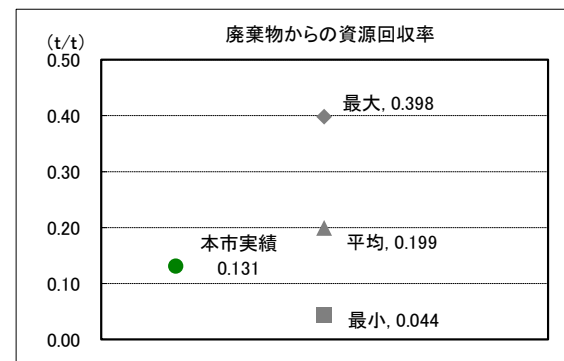
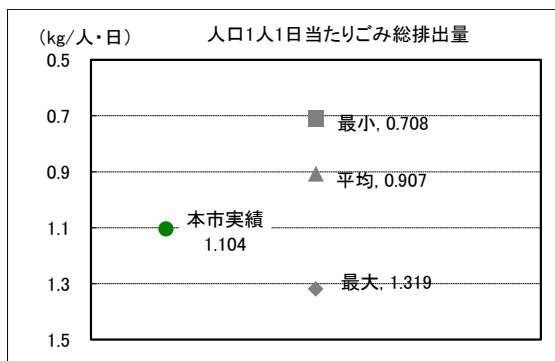


図3-29 一般廃棄物処理システム評価（平成26年度実績版）

### 3) 兵庫県のごみ処理の状況について、兵庫県廃棄物処理計画に掲げられる一般廃棄物の目標値と比較した評価を行いました。

兵庫県が掲げる、一般廃棄物の目標値を表 3-25 に示します。

また、評価項目については、ごみ排出量、1 人 1 日当たりごみ排出量、再生利用率（リサイクル率）及び最終処分量とし、ごみ排出量並びに最終処分量は削減率を指標とした評価を行いました。

なお、評価については、兵庫県廃棄物処理計画に掲げられる令和 2 年度の目標値を評価基準（評価指数 100）とし、評価指数による評価を行いました。

表3-25 一般廃棄物の目標値

	実 績（兵庫県）		目 標（兵庫県）	
	平成 24 年度 （基準年度）	平成 27 年度	令和 2 年度	令和 7 年度
ごみ排出量	2,034 千 t	1,966 千 t	1,789 千 t [ △12% ]	1,706 千 t [ △16% ]
1 人 1 日当たりの 家庭系ごみ排出量	525 g / 人日	507 g / 人日	483 g / 人日 [ △13% ]	463 g / 人日 [ △21% ]
1 人 1 日当たりの 事業系ごみ排出量	305 g / 人日	304 g / 人日	266 g / 人日 [ △13% ]	241 g / 人日 [ △21% ]
再生利用率 （リサイクル率）	16.7%	16.6%	20%	22%
最終処分量	273 千 t	234 千 t	198 千 t [ △28% ]	185 千 t [ △32% ]
ごみ発電能力	102,445kW	105,324kW	113,074kW [ +10% ]	118,124kW [ +15% ]

備考）[ ]内は基準年度（平成 24 年度）比の値です。

1 人 1 日当たり家庭系ごみ排出量は資源ごみ、集団回収及び店頭回収を含みません。

リサイクル率は店頭回収を含んでいます。

#### ① ごみ排出量（削減率）の評価

ごみ排出量（削減率）の評価を表 3-26 に示します。

評価指数を見ると、平成 25 年度から大きく増加しているものの、平成 29 年度では 65.0 ポイントであり、100 を下回る値のため悪いと評価できます。

今後一層ごみの排出抑制に取り組む必要があります。

表3-26 ごみ排出量（削減率）の評価

項目 \ 年度	単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	評価基準
ごみ排出量	t / 年	32,587	31,516	30,853	30,268	30,576	—
削減率 （平成 24 年度比）	%	1.8	5.0	7.0	8.8	7.8	12.0
評価指数	—	15.0	41.7	58.3	73.3	65.0	100.0

備考）平成 24 年度におけるごみ排出量は、33,173t/年となっています。

評価指数は、令和 2 年度の兵庫県の目標値を基準とし、算出しています。

## ② 1人1日当たりのごみ排出量

1人1日当たりのごみ排出量の評価を表3-27に示します。

評価指数を見ると、家庭系ごみでは微増傾向を示しており、平成29年度では89.9ポイントとなっています。

事業系ごみでは、ほぼ横ばい傾向で推移しているが、兵庫県の目標値に比べ極めて悪い評価となっていることから、今後一層のごみ排出抑制に取り組む必要があります。

表3-27 1人1日当たりのごみ排出量の評価

項目\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	評価基準
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	g/人日	555	565	533	525	532	483
評価指数	—	85.1	83.0	89.6	91.3	89.9	100.0
1人1日当たりの事業系ごみ排出量	g/人日	418	380	390	389	400	266
評価指数	—	42.9	57.1	53.4	53.8	49.6	100.0

備考) 評価指数は、令和2年度の兵庫県の目標値を基準とし、算出しています。

1人1日当たり家庭系ごみ排出量は資源ごみ、集団回収及び店頭回収を含みません。

## ③ 再生利用率（リサイクル率）

再生利用率（リサイクル率）の評価を表3-28に示します。

評価指数を見ると、平成27年度まで増加傾向となった後、横ばいに転じ、平成29年度では76.0ポイントとなっていますが、100を下回る値のため悪いと評価できます。

平成25年度から平成27年度にかけて増加した要因については、平成27年1月から、指定ごみ袋制の導入に加え、資源プラスチックの収集回数を毎月2回から毎週1回に増やしたことや市民のごみ分別意識の向上が主因と考えられます。

今後は資源化に対する市民意識の高揚やごみの分別排出の徹底について取り組むとともに、可燃ごみの組成割合の約5割を占めている紙布類のうち、再生利用が可能なものが資源ごみや集団回収としてさらに回収が図られるよう、一層の取組を進めていく必要があります。

表3-28 再生利用率（リサイクル率）の評価

項目\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	評価基準
再生利用率（リサイクル率）	%	13.8	14.4	15.6	15.2	15.2	20.0
評価指数	—	69.0	72.0	78.0	76.0	76.0	100.0

備考) 評価指数は、令和2年度の兵庫県の目標値を基準とし、算出しています。

#### ④ 最終処分量（削減率）

最終処分量（削減率）の評価を表 3-29 に示します。

評価指数を見ると、平成 26 年度から増加傾向となっており、平成 29 年度では 117.5 ポイントとなっており、100 を上回る値のため良いと評価できます。

これについては、平成 26 年度に実施した事業系ごみの受け入れ基準の見直しや市民のごみ分別意識の向上が主因と考えられます

今後ともごみの排出抑制や資源化について継続的に取組み、最終処分量の一層の削減に努める必要があります。

表3-29 最終処分量（削減率）の評価

項目\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	評価基準
最終処分量	t/年	5,769	4,310	3,875	3,748	3,821	—
削減率 (平成24年度比)	%	-1.3	24.3	32.0	34.2	32.9	28.0
評価指数	—	-4.6	86.8	114.3	122.1	117.5	100.0

備考) 平成 24 年度における最終処分量は、5,697t/年となっています。

評価指数は、令和 2 年度の兵庫県の目標値を基準とし、算出しています。

## (2) 今後の課題

### 1) 排出抑制

本市における 1 人 1 日当たりのごみ排出量について、過去 5 年間の推移を見ると概ね減少傾向となっています。

しかし、全国の類似都市の平均や兵庫県の目標値と比べて多い状況にあります。

また、可燃ごみの組成割合を見ると、紙布類、ビニール合成樹脂及び厨芥類<sup>ちゅうかい</sup>が約 8 割を占めており、『ごみ処理に関する市民アンケート調査』におけるごみの減量や再資源化の取組を見ると、「家庭用生ごみ処理機やコンポスト（堆肥化容器）で処理している（回答割合：約 3 %）」、「野菜や果物は、包装のなるべく少ないものを選んで（回答割合：約 14 %）」やマイ箸やマイボトル、リサイクルショップの利用などのリユースの取組が進んでいない状況にあります。

以上を踏まえ、ごみの排出抑制を図るには、紙布類を主体にごみの削減を効果的に進める必要があります、そのためには、ごみの発生抑制や再使用、分別収集の周知徹底や集団回収の拡充等とあわせて、事業者における紙類の資源化の推進に積極的に取り組んでいく必要があります。

## 2) 資源化

本市におけるリサイクル率について、過去5年間の推移を見ると平成27年度まで増加傾向となった後、横ばいに転じています。

また、可燃ごみの組成割合の約5割を紙布類が占めている状況にあり、『ごみ処理に関する市民アンケート調査』では、「分別が難しい」という回答が約3割程度みられるため、市民にわかりやすい分別方法となるよう努めていく必要があると考えられます。

古紙（新聞、雑誌、ダンボール）の排出方法に関する質問では、可燃ごみとして排出しているとの回答が、新聞及び雑誌では5%、ダンボールでは4%となっており、古紙（新聞、雑誌、ダンボール）の分別排出が図れていると考えますが、今後も分別排出の継続的な促進に取り組んでいく必要があります。

資源ごみのプラスチックについては、資源プラスチックに該当するかどうか分からないとの回答が、21%となっているため、市民にわかりやすい資源プラスチックの分別方法について検討する必要があります。

可燃ごみとして排出されている紙布類の中から、再生利用が可能なものを資源ごみや集団回収としてさらに回収が図られるよう、資源化に対する市民意識の高揚や分別排出の徹底、集団回収の拡充について、継続的に取り組んでいく必要があります。

## 3) 収集運搬

平成28年7月に実施した『ごみ処理に関する市民アンケート調査』より、分別区分について、ちょうどよい（概ね満足している）との回答が大半（75%）を占めており、現状の分別区分については概ね問題ないものと考えられます。

また、可燃ごみに含まれる生ごみ（<sup>ちゅうかい</sup>厨芥類）は、水分が大半を占めているため、家庭で出来る生ごみ（<sup>ちゅうかい</sup>厨芥類）の水切りを促進することで、ごみ重量の低減を図るとともに可燃ごみからの汚水の漏れや悪臭を抑制し、ステーションの環境保全や衛生的な収集運搬が行われるよう一層の啓発を行い、周知する必要があります。

一方、ごみの収集量については、将来的な人口減少等の要因により減少傾向が見込まれるため、効率的な収集運搬が図られるよう、継続的に収集区域等の見直しや整理に取り組んでいく必要があります。

## 4) 中間処理

可燃ごみ、可燃性<sup>ざんさ</sup>残渣（破碎・選別処理後の可燃物）及び<sup>さ</sup>し<sup>さ</sup>・脱水汚泥については、三木市清掃センターごみ焼却施設において焼却処理を行っています。

ごみ焼却施設については、平成10年6月の稼働開始から21年が経過しており、平成25年度から5年間をかけて大規模改修工事を実施し、耐用期間の延伸を図っている状況にあります。

しかしながら、三木市清掃センターのごみ焼却施設は経年に伴う老朽化が進んでいる状況にあることから、今後も引き続き安定して適切なごみ処理を行うことができる次期施設の整備に向けて準備を進めていく必要があります。

## 5) 最終処分

本市における最終処分について、過去5年間の推移を見ると平成24年度まで増加傾向となった後、減少傾向となっています。

システム評価支援ツール及び兵庫県の目標値との比較・評価を見ると、システム評価支援ツール（廃棄物のうち最終処分される割合）の平均より高い状況にありますが、兵庫県の目標値（最終処分量（削減率））は上回っている状況にあります。

本市が利用している最終処分場は、本市所有の最終処分場（2施設）、民間企業所有の最終処分場及びフェニックス（大阪湾広域臨海環境整備センター）の4つがあり、本市所有の最終処分場においては埋立ごみや中間処理後の不燃性残渣のみ最終処分を行っています。

また、最終処分場の延命化を図るため、市民が持ち込む埋立ごみに対して埋立ごみ以外のごみが混ざっていないか分別指導を行っています。

以上を踏まえ、できるだけ現在の最終処分場を長期間利用するには、一般廃棄物のさらなる資源化や最終処分量の削減に向けた取り組みを推進して行く必要があります。

## 6) その他

### ① ごみ処理経費

本市のごみ処理経費については、過去5年間でほぼ横ばいに推移していますが、ごみ処理経費の抑制を図ることを目的に、さらなるごみ処理の合理化や効率化に取り組んでいくことが重要と考えます。

表3-30 三木市のごみ処理経費の推移

項目\年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
三木市	円/人・年	13,868	13,336	13,567	13,562	13,611



## ② ごみ処理手数料

事業系ごみについては、可燃ごみとあらごみを受け入れており、搬入の際にはごみ処理手数料として搬入量に応じて一定料金を徴収しています。

ごみ処理手数料については、昭和 60 年 4 月以降、10kg 当たり 73 円と設定していましたが、近隣自治体に比べ低い水準となっていたことから料金改定を行い、令和元年 10 月から事業活動に伴って生じた一般廃棄物については 10 k g 当たり 130 円としています。

表3-31 近隣市とのごみ処理手数料に関する比較（事業系ごみ）

自治体名	搬入手数料 1kg当たり	搬入手数料に関する規定
三木市	7.3円	10kg73円（可燃ごみ・あらごみ） ※令和元年10月から10kg130円
小野市	13円	10kg130円（可燃ごみ・粗大ごみ・ペットボトル） 10kg70円（不燃ごみ）
稲美町	13円	10kg130円（可燃ごみ・不燃ごみ・土砂ガレキ等）
神戸市	8円	10kg80円（可燃ごみ）、10kg140円（粗大ごみ・不燃ごみ） 【事業系ごみ指定袋を使用しない場合】
加古川市	13円	10kg130円
三田市	9円	10kg90円【指定ごみ袋（事業用）を使用】
加東市	13円	10kg130円（可燃ごみ・粗大ごみ・ペットボトル）

備考）平成 29 年 3 月末時点

表3-32 【参考】近隣市とのごみ処理手数料に関する比較（家庭系可燃ごみ）

自治体名	搬入手数料 1kg当たり (可燃ごみ)	搬入手数料に関する規定
三木市	7.3円 (300kg以上)	10kg73円 (300kg未満無料、300kg以上は全量に対し73円/10kg)
小野市	9円	10kg90円（可燃ごみ・粗大ごみ・ペットボトル） 10kg70円（不燃ごみ[100kg未満(1日あたり)は無料、1日の搬入量合計が100kg以上は全量に対し70円/kg]）
稲美町	8円 (150kg以上)	10kg80円（可燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ、不燃ごみ） (150kg未満無料、150kg以上は全量に対し80円/10kg)
神戸市	8円	10kg80円（可燃ごみ）、10kg140円（粗大ごみ・不燃ごみ）、 10kg40円（資源ごみ）
加古川市	8円	10kg80円
三田市	9円	10kg90円（燃やすごみ、燃やさないごみ、ペットボトル、空きびん、古紙類、粗大ごみ） 【指定ごみ袋（家庭用）を使用】
加東市	9円	10kg90円（可燃ごみ・粗大ごみ・ペットボトル）

備考）平成 29 年 3 月末時点

## 第4章 今後のごみ処理の方針

### 第1節 ごみ処理の目標

#### 1. 基本理念

近年、人々による生活の利便性追求を背景に二酸化炭素増大による地球温暖化や増え続けるプラスチックごみによる海洋汚染など、地球環境を脅かす状況が緊迫化する中で、環境への負荷が少なく持続可能な「循環型社会」の形成が強く求められています。

そのため、市民・事業者・行政が協力してそれぞれの役割と責任を果たしながら、ごみの減量化や再資源化、また、ごみの適正処理に取り組む必要があります。

このことから、本計画における基本理念を次のとおりとします。

#### 【基本理念】

環境負荷の少ない「循環型社会」をめざすまち

～ごみを減らし資源の有効活用を推進～

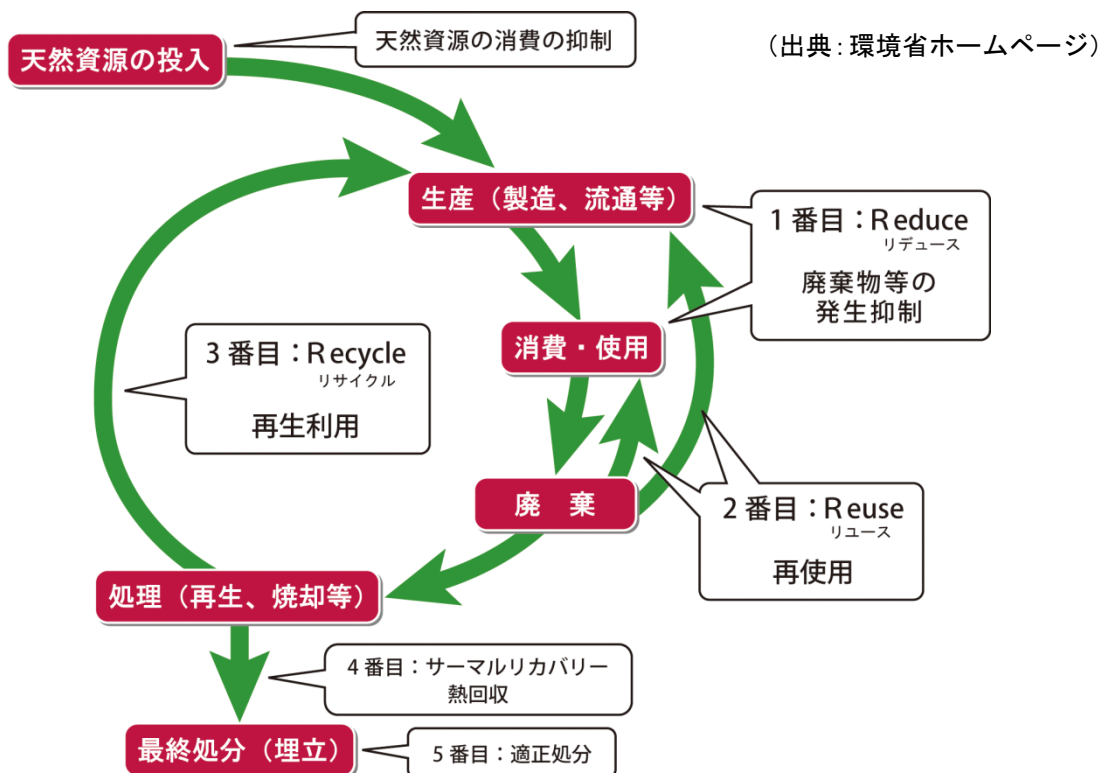


図3-30 循環型社会の姿

## 2. 基本方針

本計画が掲げる循環型社会の形成を図るためには、市民・事業者・行政の協働による 3 R（リデュース[発生抑制]、リユース[再使用]、リサイクル[再生利用]）の取組を進める必要があります。

また、人口減少や高齢化の進展など社会情勢の変化に対応した対策の検討も必要です。

さらに、ごみ処理施設が建設後 21 年経過し、今後のあり方を検討する中で、次期ごみ処理施設の整備を市単独で行う方針を定め、引き続き市が責任を持って安全安心なごみの適正処理を継続していきます。

### 基本方針 1 ごみの減量化を推進します

循環型社会をめざす取り組みの第一歩は、ごみを減らすことです。市民生活やビジネスを通して、ごみになるものを作らない、不要なものは買わないという意識を醸成し、ごみの発生を抑制するとともに、購入したものは繰り返し使い簡単にごみにしない取り組みを行うことで、ごみの減量化を推進します。

### 基本方針 2 ごみの分別を徹底し、資源化を推進します

ごみとして排出されているものには、資源化可能なものを含んでおり、それらの有効活用を図るため、さらなるごみの分別の徹底・推進に努めるとともに、多様な資源回収システムについても検討を進めます。

また、各種団体が取り組んでいる集団回収運動への協力やスーパー等が設置している店頭回収ボックスの利用を呼びかけます。

### 基本方針 3 環境負荷の少ない安定的かつ効率的な適正処理を推進します

やむなく排出されるごみについては焼却や資源化等の処理を経た後、これ以上活用できないごみとして最終処分します。

現在、ごみ処理施設では金属や古紙、容器包装等の資源回収と、焼却余熱を利用した施設内給湯を行っています。令和 11 年度の運転開始を予定している次期ごみ処理施設においては、一層の資源化やエネルギーの有効利用を進め、環境負荷の低減に努めます。

#### 基本方針 4 市民・事業者・行政の連携・協力を展開します

市民・事業者・行政は、各々が自発的・積極的にそれぞれの役割を果たすとともに、各々が持つ知識や経験を最大限に活用した協力関係の構築を推進します。

市民は環境に配慮したライフスタイルや3Rに取り組めます。事業者はごみの減量化とともに可能な限り自らの責任に基づく処理を行います。行政は市民・事業者を支援するための取組の実施を進めます。そして、三者協働による取組を展開します。

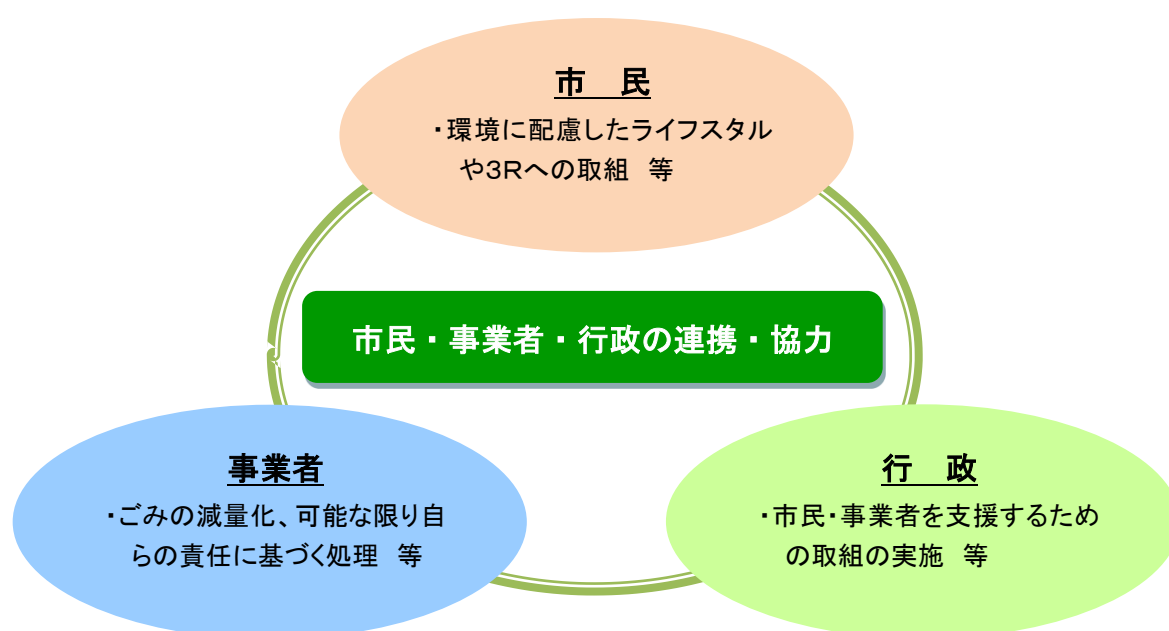


図3-31 三者協働のイメージ

### 3. 将来推計

#### (1) 将来人口の推計

本計画における将来人口の推計は、「三木市創生計画 人口ビジョン・総合戦略」に掲げる人口の将来展望（目標）を基に、補間法により数値を算出し、実績値（平成 29 年度）との差を補正したものを用いました。

本市における、将来人口の推計を図 3-32 に示します。

人口は年々減少し、計画目標年度では 71,421 人まで減少する見込みです。

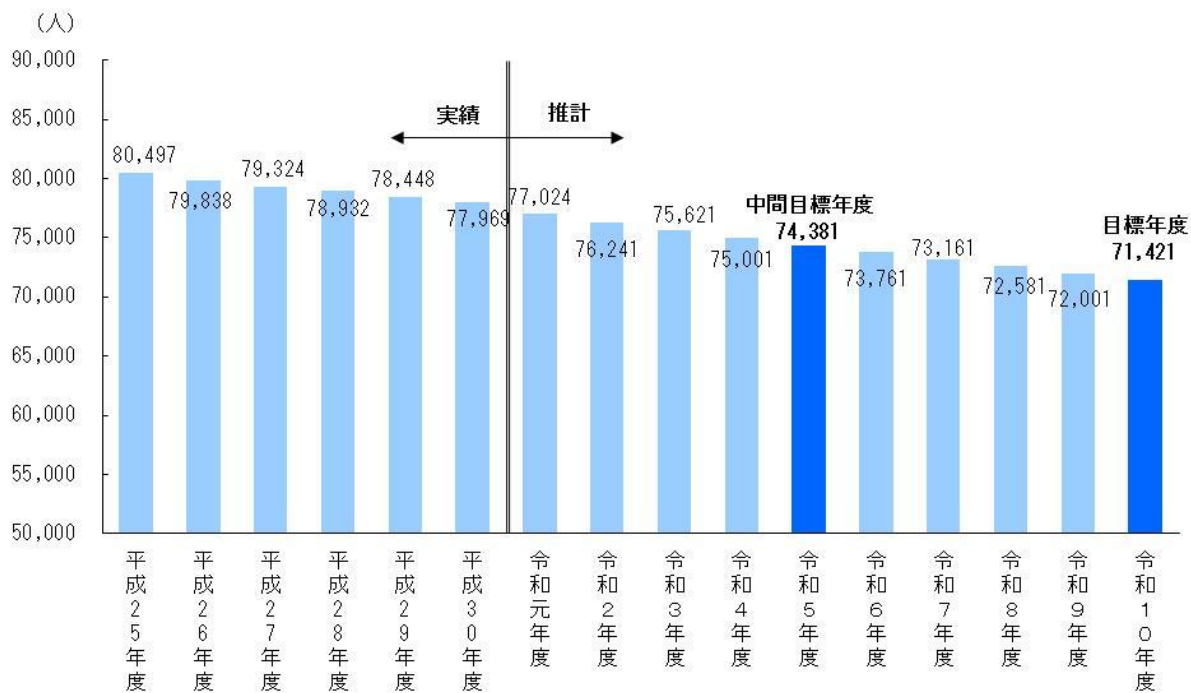


図3-32 将来人口の推計

## (2) ごみ排出量等の推計手法

ごみ排出量等の将来推計については、過去5年間における1人1日当たりのごみ排出量の実績値をごみ種類別に予測式（予測式の種類：一次傾向線、分数、自然対数、べき曲線、一次指数曲線、ロジスティック曲線）に当てはめ、求めた1人1日当たりのごみ排出量の推計値に将来人口の推計値を乗じることで、ごみ種類別の推計値を算出しました。

また、将来の中間処理量、資源化量及び最終処分量については、近年の実績値を踏まえた算出を行いました。

将来のごみ排出量及び処理・処分量の推計手法を図3-33に示します。

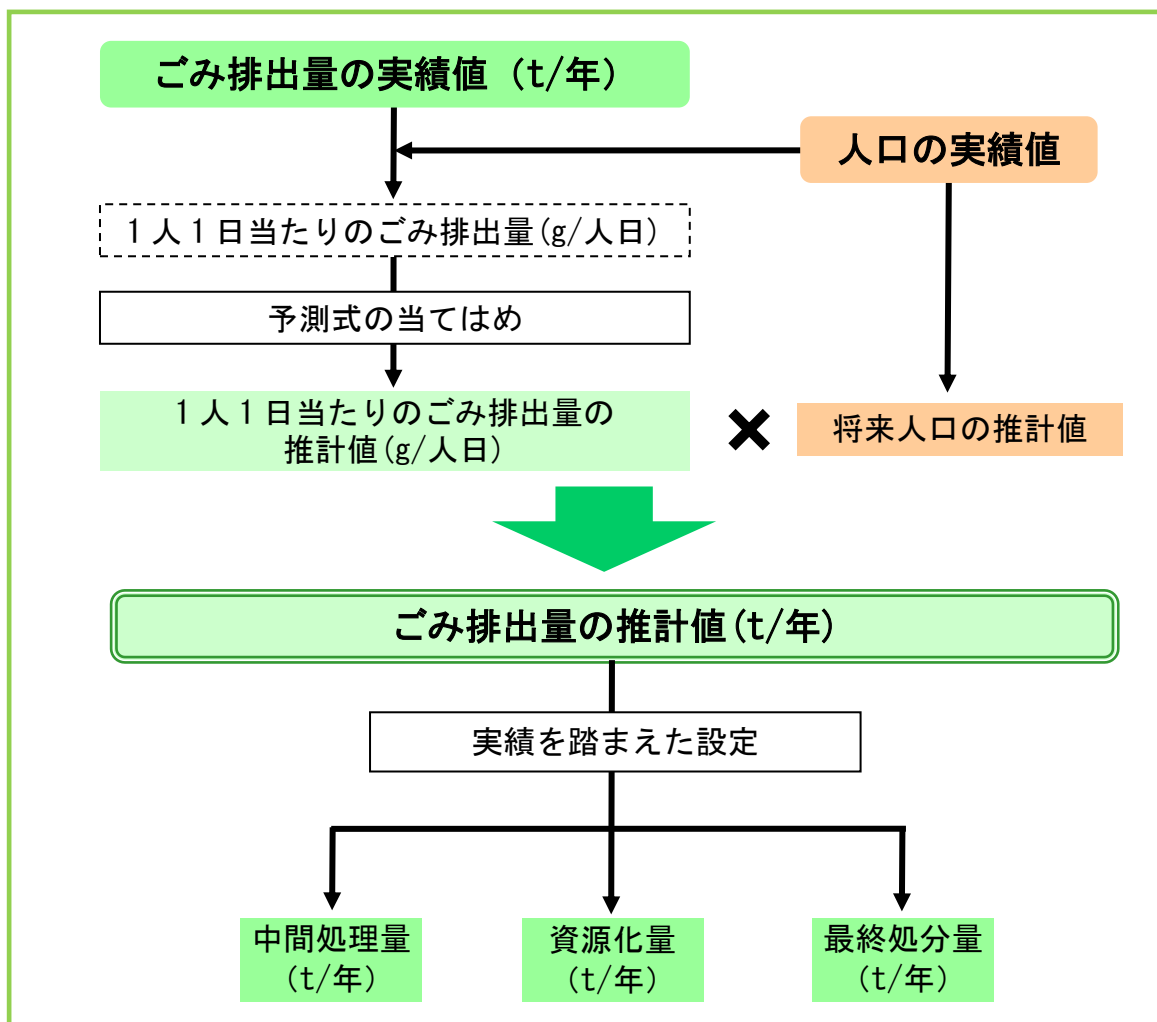


図3-33 将来のごみ排出量及び処理・処分量の推計手法



### (3) ごみ排出量の将来推計（現状推移）

将来のごみ排出量については、現在の取り組み状況で推移することを前提にしました。

ごみ排出量の将来推計及び1人1日当たりのごみ排出量の将来推計をそれぞれ図3-34及び図3-35に示します。

これらの図に示されるように、家庭系ごみ及び事業系ごみはいずれも減少傾向が見込まれます。

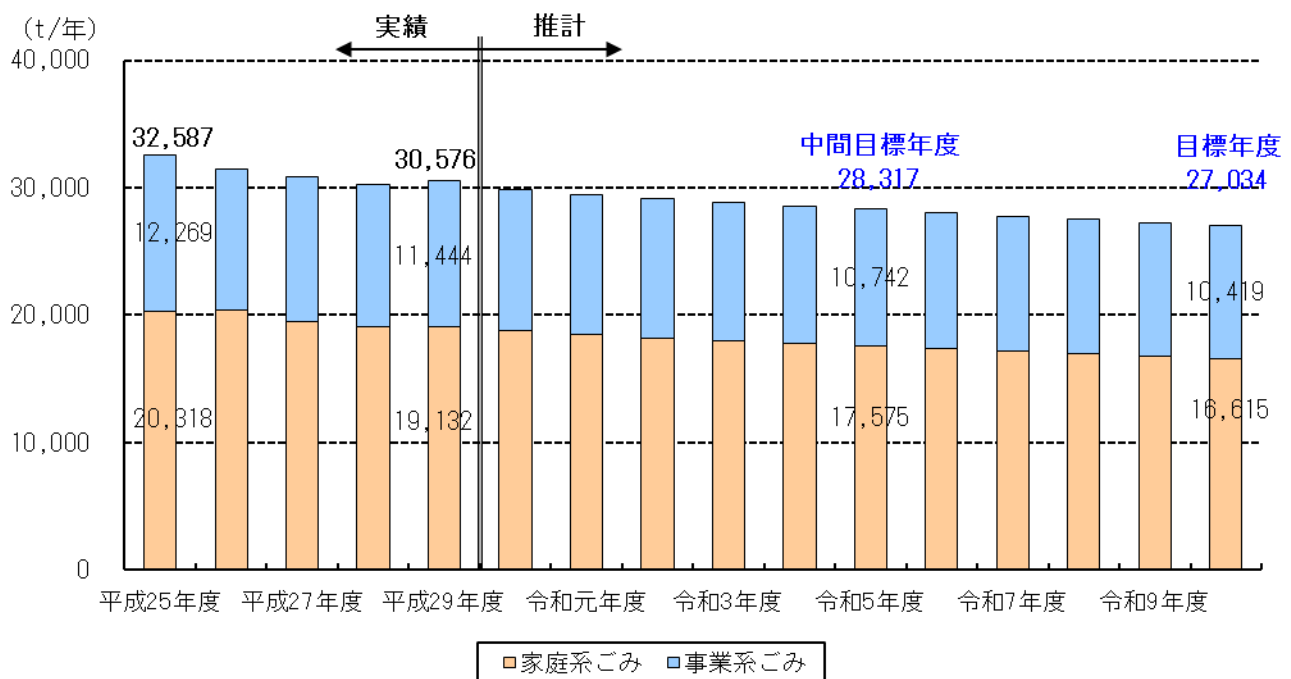


図3-34 ごみ排出量の将来推計（現状推移）

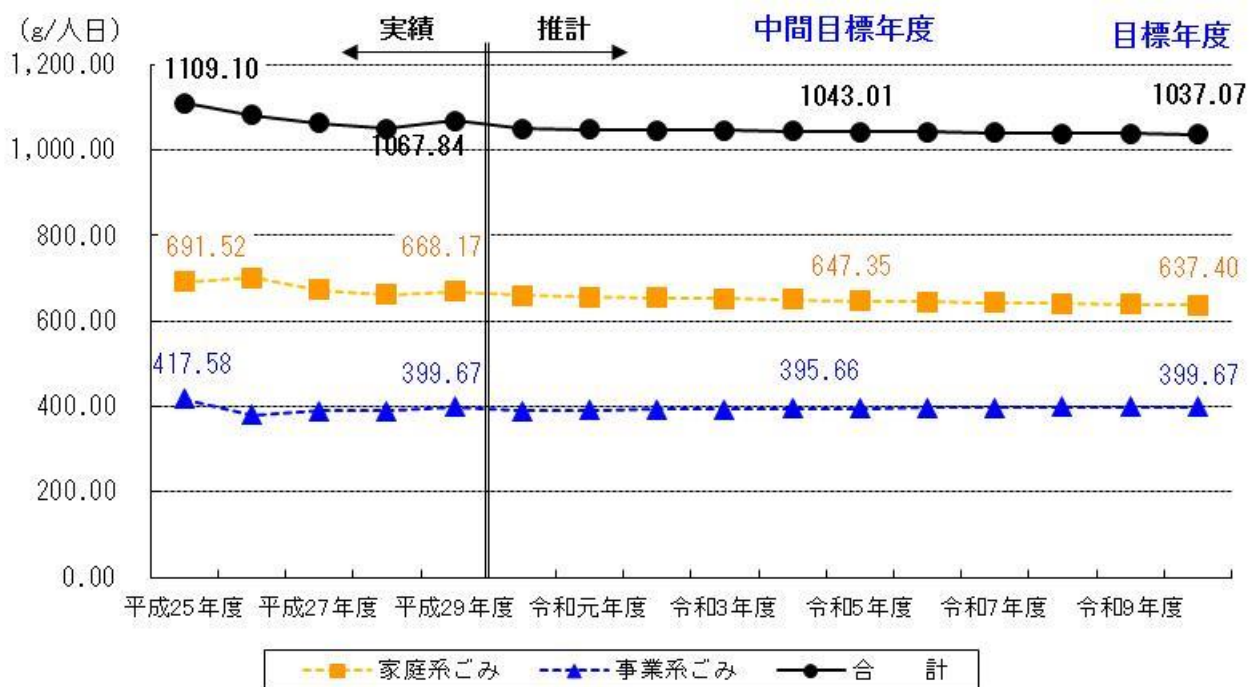


図3-35 1人1日当たりのごみ排出量の将来推計（現状推移）

#### (4) ごみ処理量等の将来推計（現状推移）

##### 1) ごみ処理量

将来のごみ排出量については、現在のごみ処理体制で推移するものとして、ごみ処理量の実績値及びごみ排出量の将来推計を用いて推計しました。

焼却処理量、破碎・選別処理量及び選別処理量の将来推計を図 3-36 に示します。

焼却処理量、破碎・選別処理量及び選別処理量は減少が見込まれます。



図3-36 焼却処理量、破碎・選別処理量及び選別処理量の将来推計（現状推移）

##### 2) 資源化量

将来の資源化量については、現在のごみ処理体制で推移するものとして、資源化量の実績値及び前述に示すごみ処理量の将来推計を用いて推計しました。

資源化量の将来推計を図 3-37 に示します。

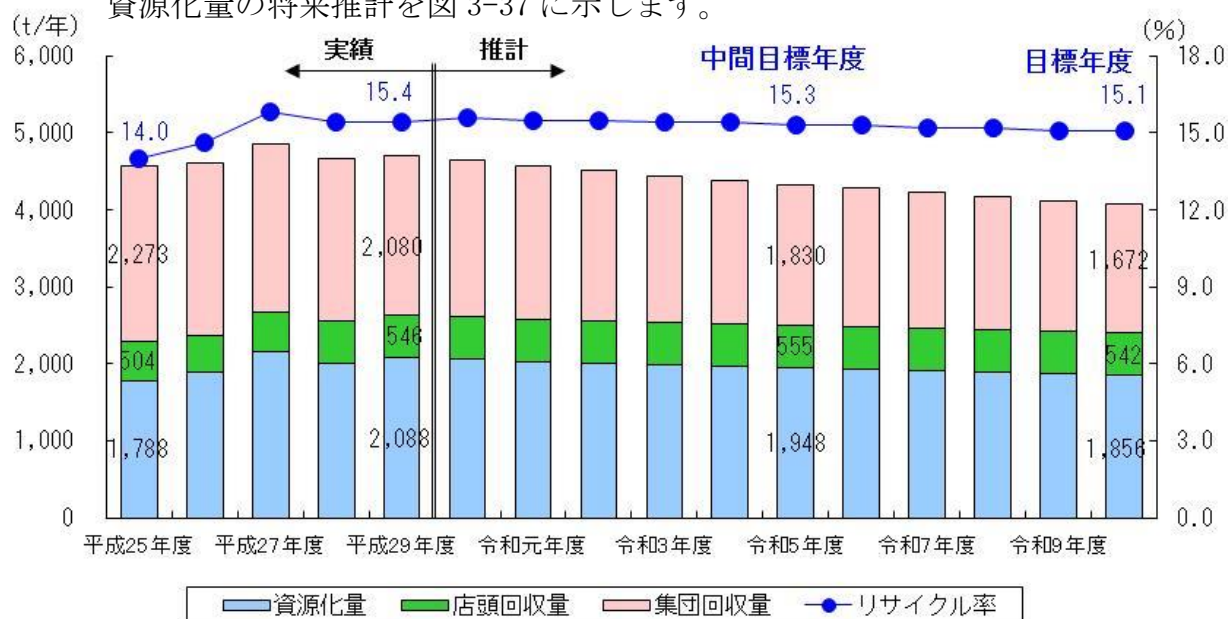


図3-37 資源化量の将来推計（現状推移）

### 3) 最終処分量

将来の最終処分量については、現在のごみ処理体制で推移するものとして、過去5年間の最終処分量の実績値及び前述に示す将来推計を用いて推計しました。

最終処分量の将来推計を図3-38及び図3-39に示します。

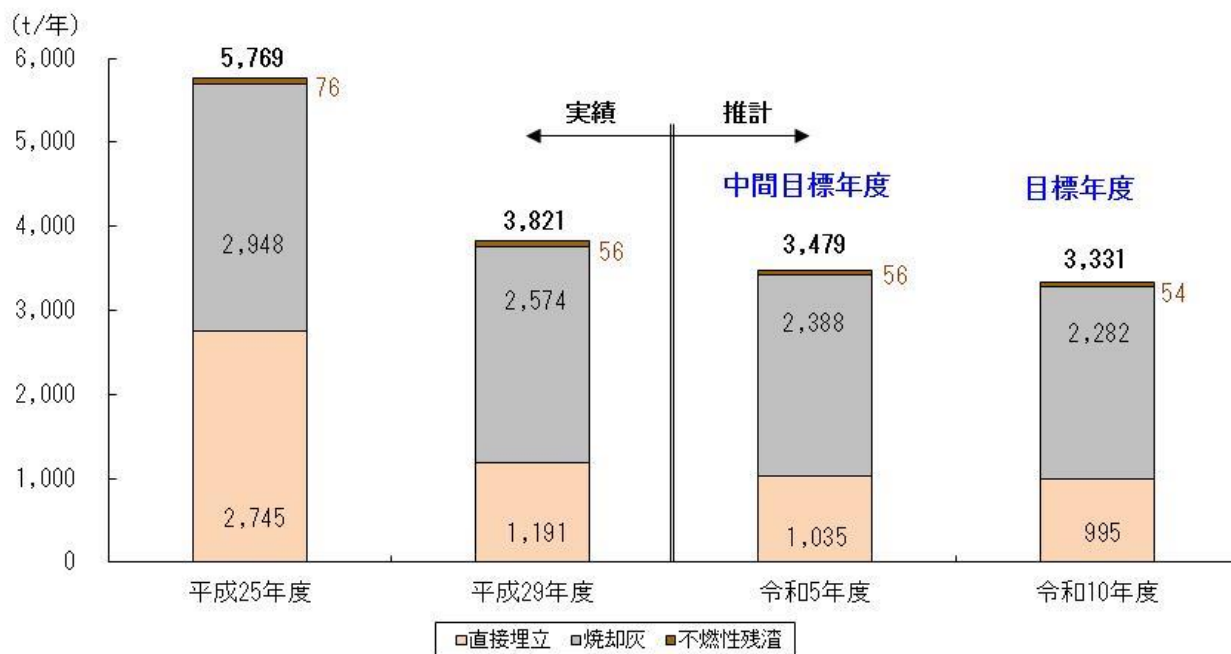


図3-38 最終処分量の将来推計（現状推移：その1）

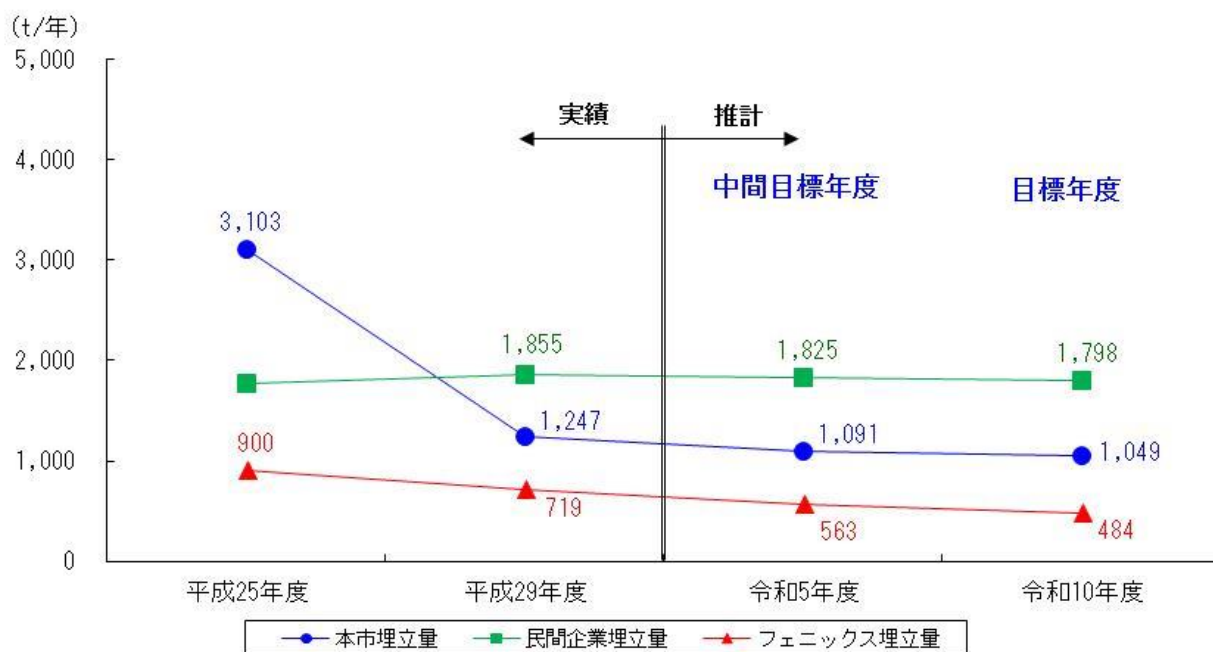


図3-39 最終処分量の将来推計（現状推移：その2）

#### 4. 目標の設定

本計画における目標は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく国の基本方針や兵庫県廃棄物処理計画など、関連する計画等において示された指標を勘案して設定しました。

本計画において目標値として掲げる項目は、ごみ排出量、1人1日当たりごみ排出量、リサイクル率及び最終処分量とします。

本計画における目標値及び設定根拠を表3-33、表3-34に示します。

表3-33 計画目標値

項 目	単位	基準年度	中間目標年度		目標年度	
		平成 29 年度	令和 5 年度		令和 1 0 年度	
		実 績	目標値	増減	目標値	増減
ごみ排出量	t/年	30,576	25,400	16.9%削減	23,800	22.2%削減
家庭系ごみ	t/年	19,132	16,800	12.2%削減	15,500	19.0%削減
事業系ごみ	t/年	11,444	8,700	24.0%削減	8,300	27.5%削減
1人1日当たりごみ排出量	g/人日	1,068	935	12.5%削減	911	14.7%削減
家庭系ごみ	g/人日	668	618	7.5%削減	593	11.2%削減
事業系ごみ	g/人日	400	318	20.5%削減	318	20.5%削減
リサイクル率	%	15.4	17.5	2.1%増加	17.7	2.3%増加
最終処分量	t/年	3,821	3,200	16.3%削減	3,000	21.5%削減

備考) 増減は基準年度（平成 29 年度）に対する削減割合等を示します。

四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

表3-34 設定根拠

項 目	設定根拠	
ごみ排出量	・人口の減少及び1人1日当たりごみ排出量の減少に伴いごみ排出量が <u>11.6%減少</u> (ごみ排出量 3,542t/年減少)	
	うち、 家庭系ごみ (3.8%削減)	①普及啓発等による各家庭における手付かず食品・食べ残しの縮減により、家庭系ごみを <u>2.8% (541t/年) 削減*</u> する (ごみ排出量全体の1.8%相当)
		②消費者や協会、市内協力店舗と連携した各家庭へのレジ袋持ち帰りの削減により家庭系ごみを <u>0.1% (19t/年) 削減*</u> する (ごみ排出量全体の0.1%相当)
		③購入時の簡易包装による各家庭への包装ごみ(紙ごみ)持ち帰りの削減により家庭系ごみを <u>0.2% (40t/年) 削減*</u> する (ごみ排出量全体の0.1%相当)
		④ライフスタイルのあり方についての見直しや環境にやさしい行動に関する情報提供及び普及啓発により家庭系ごみを <u>3.0% (574t/年) 削減*</u> する (ごみ排出量全体の1.9%相当)
	うち、 事業系ごみ (6.9%削減)	⑤資源化の促進として、事業所への指導やリサイクル業者やオフィス町内会等の取り組みに関する情報提供、事業系ごみとして搬入されている紙ごみについて企業による民間再生事業者等の利用を進めることにより事業系ごみを <u>3.8% (434t/年) 削減*</u> する (ごみ排出量全体の1.4%相当)
		⑥事業系ごみ手数料の最適化により事業系ごみを <u>14.8% (1,690t/年) 削減*</u> する (ごみ排出量全体の5.5%相当)
家庭系ごみ	・人口の減少及び1人1日当たりごみ排出量(家庭系ごみ)の推移に伴い家庭系ごみ排出量が <u>13.2%減少</u>	
	・上記の設定根拠①～④により、家庭系ごみ排出量を <u>6.1%削減</u>	
事業系ごみ	・人口の減少及び1人1日当たりごみ排出量(事業系ごみ)の推移に伴い事業系ごみ排出量が <u>9.0%減少</u>	
	・上記の設定根拠⑤⑥により、事業系ごみ排出量を <u>18.6%削減</u>	
1人1日当たりごみ排出量	・現状推移に伴い1人1日当たりごみ排出量が <u>2.9%減少</u>	
	・上記の設定根拠①～⑥により1人1日当たりごみ排出量を <u>11.8%削減</u>	
家庭系ごみ	・現状推移に伴い1人1日当たりごみ排出量(家庭系ごみ)が <u>4.6%減少</u>	
	・上記の設定根拠①～④により1人1日当たりごみ排出量(家庭系ごみ)を <u>6.7%削減</u>	
事業系ごみ	・現状推移に伴い1人1日当たりごみ排出量(事業系ごみ)は <u>増減せず。</u>	
	・上記の設定根拠⑤⑥により1人1日当たりごみ排出量(事業系ごみ)を <u>20.4%削減</u>	
リサイクル率	・現状推移に伴いリサイクル率が <u>0.3%減少</u>	
	・上記の設定根拠①～⑥によりリサイクル率が <u>2.0%増加</u>	
	⑦家庭系可燃ごみに含まれる資源プラスチックの適正排出、資源化の推進によりリサイクル率が <u>0.6%増加</u>	
最終処分量	・現状推移に伴い最終処分量が <u>12.8%減少</u>	
	・上記の設定根拠①～⑦により最終処分量を <u>9.2%削減</u>	

備考) 増減は基準年度(平成29年度)に対する削減割合等を示します。四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

\*1 家庭系ごみ・事業系ごみをそれぞれ分母として算出した値です。



## 計画目標値 1 ごみ排出量

平成 29 年度の 30,576 t / 年から

令和 5 年度までに 16.9%削減し、**25,400 t / 年以下** (△5,176 t)、

令和 10 年度までに 22.2%削減し、**23,800 t / 年以下** (△6,776 t)、  
にすることを目標とします。

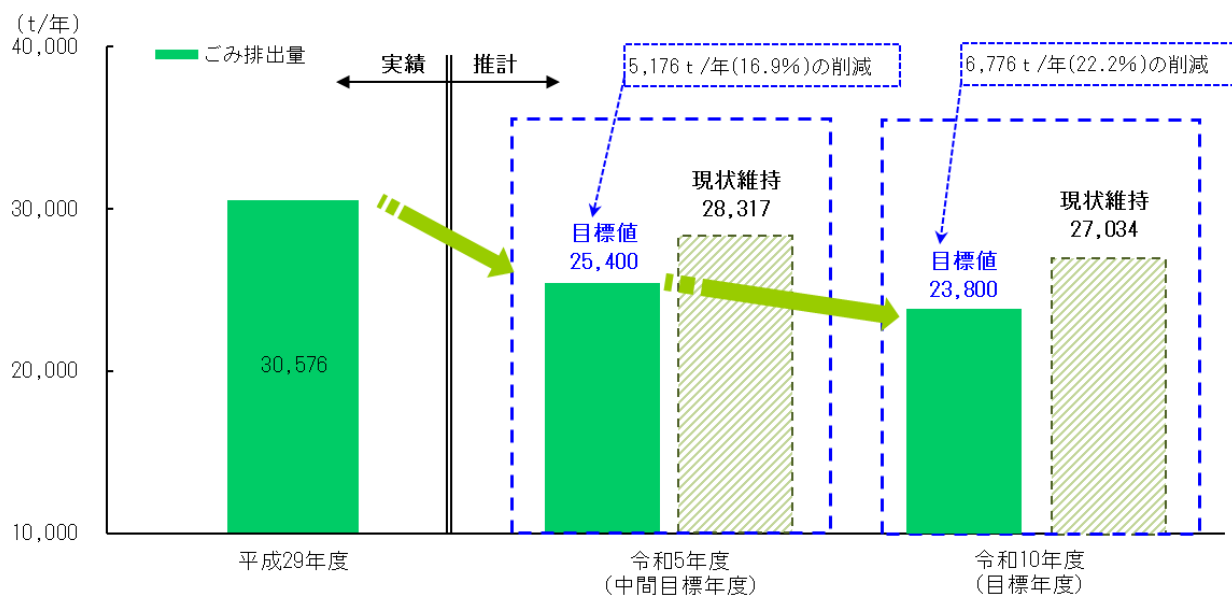


図3-40 ごみ排出量

## 計画目標値 2 家庭系ごみ排出量

平成 29 年度の 19,132 t / 年から

令和 5 年度までに 12.2%削減し、**16,800 t / 年以下** (△2,332 t)、

令和 10 年度までに 19.0%削減し、**15,500 t / 年以下** (△3,632 t)、  
にすることを目標とします。

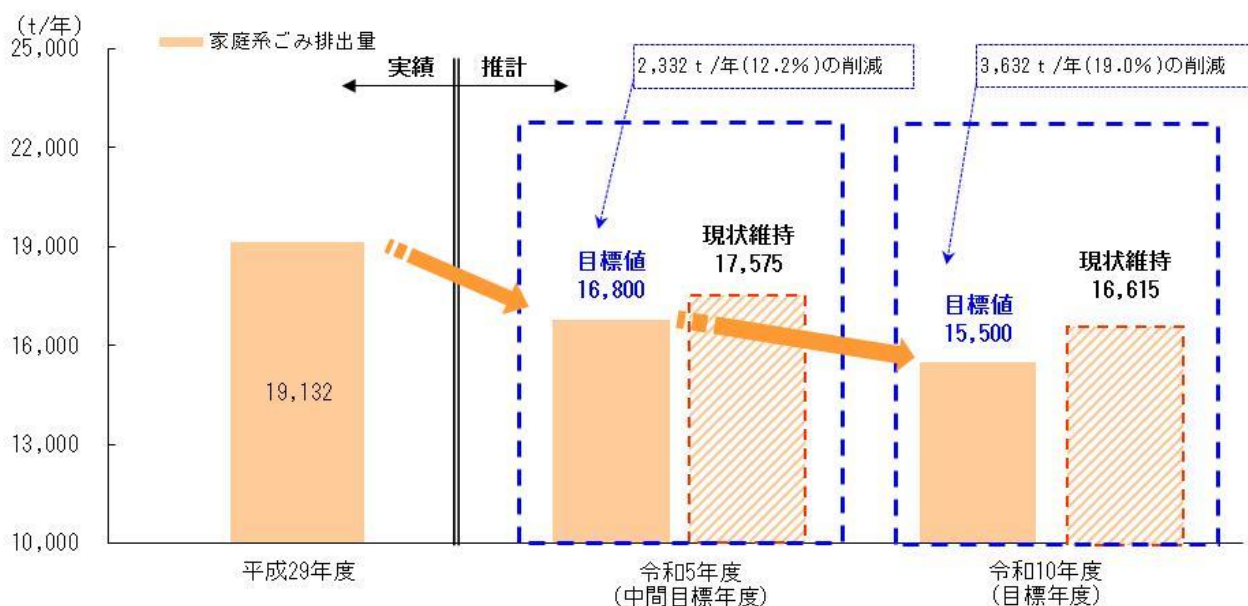


図3-41 家庭系ごみ排出量



### 計画目標値3 事業系ごみ排出量

平成29年度の11,444 t/年から

令和5年度までに24.0%削減し、**8,700 t/年以下** (△2,744 t)、

令和10年度までに27.5%削減し、**8,300 t/年以下** (△3,144 t)、  
にすることを目標とします。

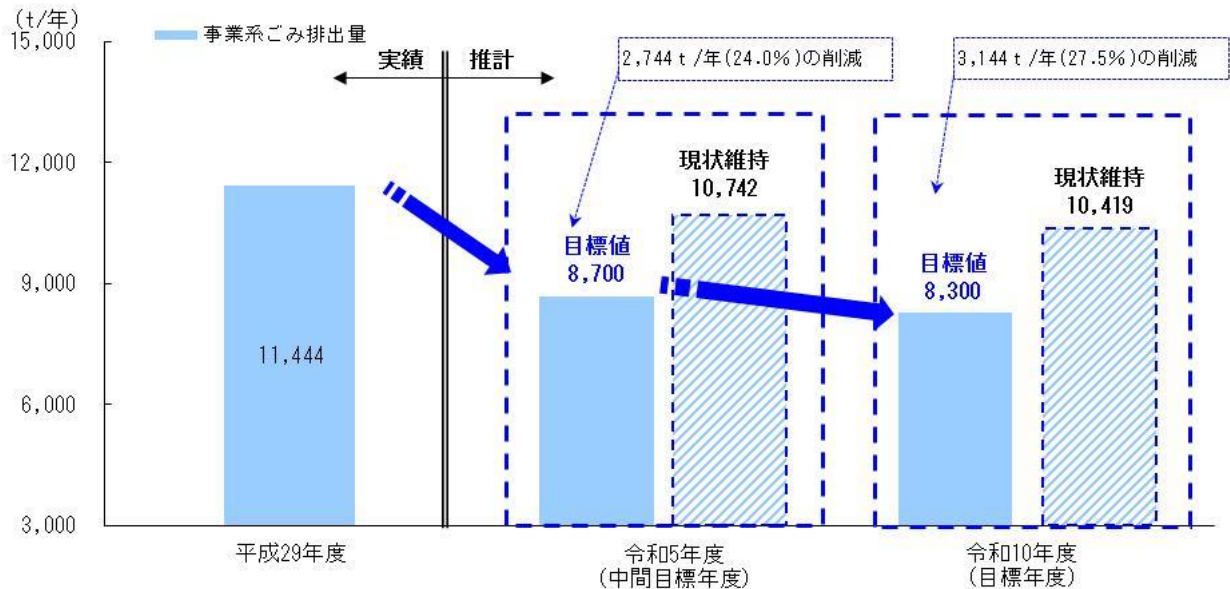


図3-42 事業系ごみ排出量

### 計画目標値4 1人1日当たりごみ排出量

平成29年度の1,068g/人日から

令和5年度までに12.5%削減し、**935g/人日以下** (△133g/人日)、

令和10年度までに14.7%削減し、**911g/人日以下** (△157g/人日)、  
にすることを目標とします。

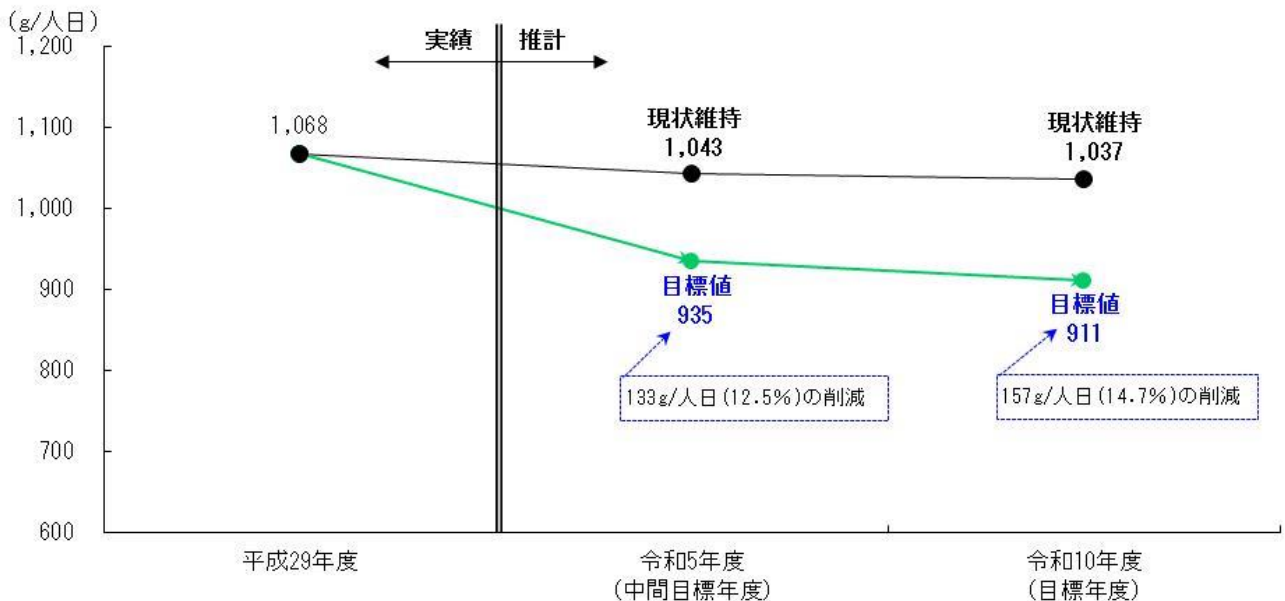


図3-43 1人1日当たりごみ排出量

## 計画目標値5 1人1日当たりごみ排出量（家庭系ごみ）

平成29年度の688g/人日から  
令和5年度までに7.5%削減し、**618g/人日以下**（△50g/人日）、  
令和10年度までに11.2%削減し、**593g/人日以下**（△75g/人日）、  
にすることを目標とします。

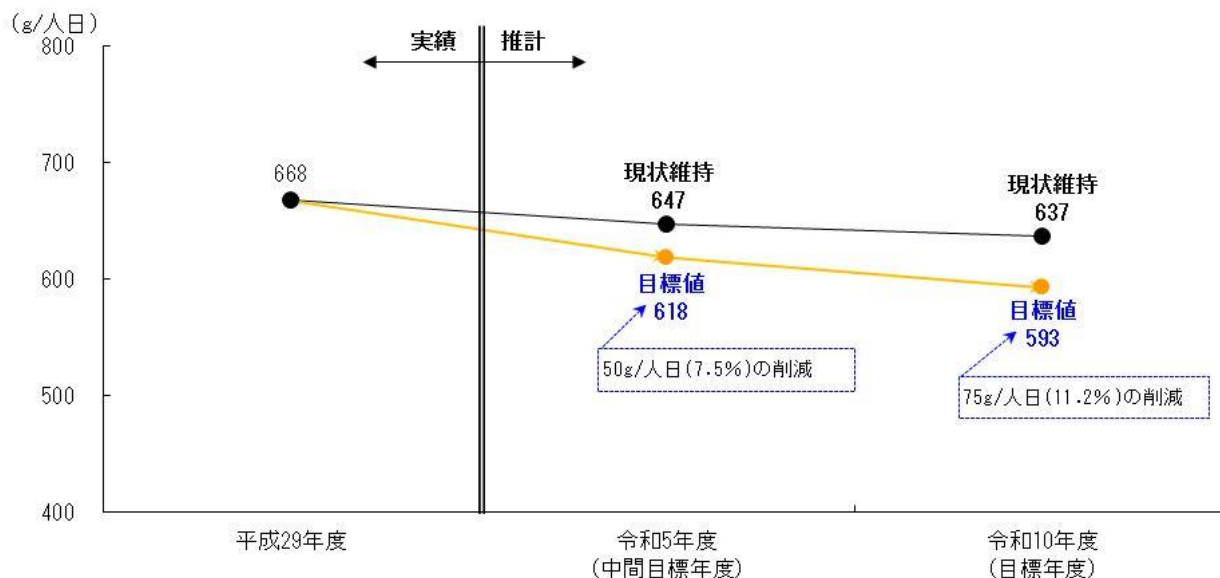


図3-44 1人1日当たりごみ排出量（家庭系ごみ）

## 計画目標値6 1人1日当たりごみ排出量（事業系ごみ）

平成29年度の400g/人日から  
令和5年度までに20.5%削減し、**318g/人日以下**（△82g/人日）、  
令和10年度までに20.5%削減し、**318g/人日以下**（△82g/人日）、  
にすることを目標とします。

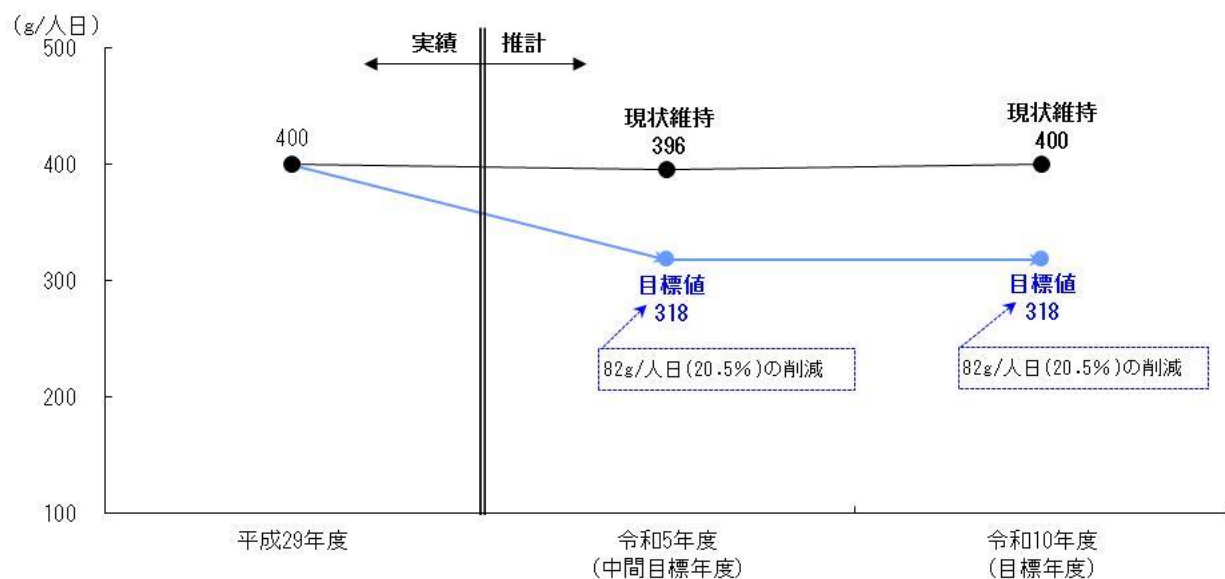


図3-45 1人1日当たりごみ排出量（事業系ごみ）

## 計画目標値7 リサイクル率

平成29年度の15.5%から

令和5年度までに 17.5%以上、令和10年度までに 17.7%以上 にすることを目標とします。

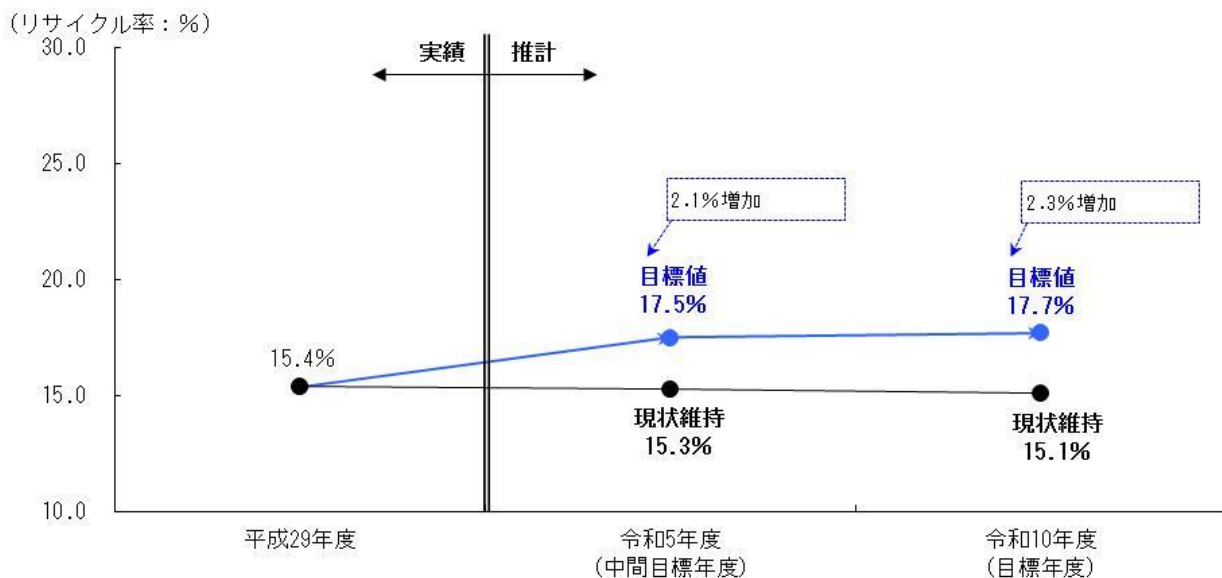


図3-46 リサイクル率

## 計画目標値8 最終処分量

平成29年度の3,821 t/年から

令和5年度までに16.3%削減し、3,200 t/年以下 (△621 t)、  
令和10年度までに21.5%削減し、3,000 t/年以下 (△821 t)、  
にすることを目標とします。

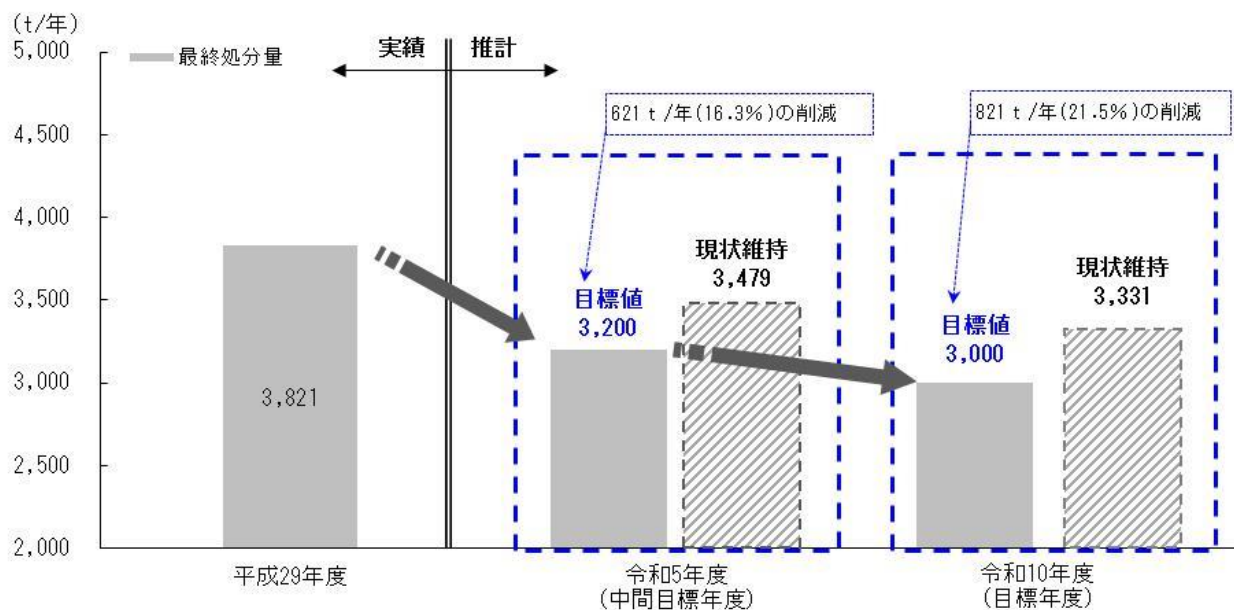


図3-47 最終処分量

## 第2節 ごみ処理基本施策

### 1. 市民、事業者、行政の取組み

#### (1) 市民の取組み

市民一人ひとりがごみの排出者であることを意識し、行政や事業者と協働してごみの減量・リサイクルに取り組んでいくことが必要です。

「循環型社会」を実現するためには、ライフスタイルのあり方について見直し、ごみの発生抑制や分別の徹底など身近にできることを実践に移すことで、3Rに取り組めます。

また、地域で実施している集団回収や店頭回収を積極的に利用しつつ、発生したごみについては、修理して使ったりするなど利用価値をできる限り活かすため、再使用・再生利用することが重要な取組みとなります。

#### (2) 事業者の取組み

本来、事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければなりません。

そのため、事業者は、事業活動がごみの排出に影響を与えていることを認識し、ごみの発生抑制や再使用・リサイクルに関する取組みに努めます。

また、商品の製造及び販売などに伴う環境負荷を軽減するため、拡大生産者責任に基づき、商品・製品の流通・販売に係る廃棄物の店頭回収等の自主回収や再使用、ごみの適正処理を推進することで資源循環を意識した事業展開に取り組めます。

#### (3) 行政の取組

市は、本計画の推進に向けて、市民・事業者の自発的・積極的な取組みを促進するため、ごみの減量・リサイクルに関する意義や取組み方針、その社会的責任について理解や普及啓発を図っていきます。

また、市民・事業者がそれぞれの役割を果たすことが出来るよう、積極的に支援するとともに、市自らも3Rに関する行動を率先して実行し、3Rに関する施策や安全かつ適正なごみ処理に努めることで、「循環型社会」の実現に向けた取り組みの推進や市民意識の高揚を図っていきます。

## 2. 施策の体系

基本理念の実現に向け、各目標の達成を図っていくため、基本方針に基づき本市が取り組む基本施策を設定します。

本計画における施策の体系図は次のとおりです。



図3-48 施策の体系図

### 3. 施策内容

今後、進めていく施策の取り組み内容は次のとおりです。

#### 基本方針1 ごみの減量化を推進します

##### (1) 家庭系ごみの発生抑制に向けた取り組み

3Rの推進について一層市民の中に理解が広がるように広報紙等による啓発を行います。

##### 1) 環境に配慮した行動の推進（拡充）

使う予定や食べる予定がないものを衝動的に買わないようにするとともに、必要なものを必要なだけ購入する行動や、耐久性の高い商品や繰り返し使用可能な製品、詰め替え商品等を優先して購入・販売するなどの行動が日常生活の中に定着するように、環境に配慮されたライフスタイルを推進していきます。

##### 2) 食品ロス（手付かず食品・食べ残し等）の削減（継続）

食品ロス（消費期限が切れた手付かず食品や食品の食べ残し等の廃棄）に対する認識を高めるため、『もったいない』を意識した行動（必要なものを必要なだけ購入する買い物（食材調達）や完食（食べ残しをしない））を推進し、家庭や事業所等において発生している食品ロスの削減を目指します。

また、家庭や飲食店で取り組むことのできる食品ロスを削減するための方策（食材の使い切り、過度な鮮度志向の抑制、エコクッキング<sup>（注1）</sup>や宴会・会合での30・10運動<sup>（注2）</sup>等）について、普及啓発を図ります。

（注1）必要なものを必要なだけ購入する買い物、まだ食べられる食品を捨てない、作り過ぎない、野菜の皮などを捨てずに活用する、残り物を別の料理にアレンジする等、環境に配慮した料理（買い物から料理、片づけにいたるまで）を行うこと

（注2）宴会時に最初の30分、最後の10分は食事を楽しみ、食べ残しを減らす運動です。

##### 3) 生ごみ水切りの推進（継続）

生ごみには、約80%の水分が含まれており、市民が水切りを心がけることで、可燃ごみの減量化やごみ処理経費の削減に効果があります。

そのため、家庭や事業所において取り組みが進むよう、広報紙等を活用した水切りの必要性や水切りの方法等に関する情報提供を行います。

##### 4) レジ袋削減促進の取組に関する協定の推進（継続）

飲食料品スーパー等の事業者及び三木市消費者協会とレジ袋削減促進の取組に関する協定に取り組んでおり、今後も継続することとします。

今後、国においても、プラスチックごみの削減の取組の一環としてレジ袋の有料化等が検討されるとのことであり、動向を注視するとともに、市として一層の取組拡大に努めます。



## 5) グリーンコンシューマー運動の推進（継続）

環境のことを考え、日常の買い物で可能な限りごみが少なくなる簡易包装、省資源のものや再使用できるものを選び、それが困難な場合にはリサイクルしやすいものを選ぶグリーンコンシューマー（環境に配慮された商品やサービスを選択的に購入する消費者）運動を推進するため、広報紙等による啓発に取り組みます。

## （2）再使用の推進に向けた取り組み

---

物をできるだけ長く使い、使わなくなった物や不用品などリユースショップへの販売やフリーマーケットや無料交換会への出品等を通して物の再使用を推進していきます。

### 1) 家具等の再使用（リユース）の検討（新規）

「あらごみ」として排出される家具等の再使用を推進するため、粗大ごみかけつけ隊により収集したものや直接搬入で清掃センターに持ち込まれた物の内、まだ使うことができる品物をリユース品として譲渡できる取組について検討を始めます。

また、家具等の大型ごみの収集・処理システムについても、粗大ごみ処理券等の他自治体の事例を参考に検討を始めます。

### 2) 子ども用品の再使用（リユース）の検討（新規）

家庭で使わなくなった子ども用品の再使用を推進するため、使わなくなった子ども用品を無料交換するイベントや市民から提供を受けた子ども用品を展示し、必要とする市民に無償提供する事業の導入について検討を始めます。

### 3) リユース食器等の使用拡大の推進（新規）

イベント等におけるリユース食器等の使用や市民へ繰り返し使用可能な商品（保存容器、マイボトル、マイ箸等）の使用を呼びかけ、リユース食器等の普及促進を図ります。

### 4) 不用品の再使用（リユース）の推進（拡充）

家庭にある不用品の再使用を推進するため、フリーマーケット等に関する情報提供を行います。

譲りたい人と譲り受けた人との橋渡しやリユース品の取扱いに関する情報公開をするため、公共施設等における不用品交換に関する情報コーナーの設置や情報発信等に取り組みます。

### (3) 事業系ごみの発生抑制に向けた取り組み

---

#### 1) 事業系ごみについての指導等（継続）

事業系ごみについては、事業者の自己処理責任があります。

そのため、事業系ごみが事業者自身の責任において処理されるよう、ごみの減量及び自己処理責任等を周知徹底し、家庭系ごみへの混入禁止や適正な排出方法が徹底されるよう、搬入時の展開検査や指導等に取り組みます。

資源物の混入が多い事業者に対しては、適正に資源物が処理されるよう指導等に取り組みます。

#### 2) 減量化計画書の作成等（継続）

主要な事業系一般廃棄物排出事業者に対し「減量化計画書」の作成を求めており、今後も継続することともに、必要に応じた事業所への立入検査により、ごみの適正排出や減量化に向けた指導等に取り組みます。

また、事業者における自主的な取組を促進するため、事業者に対しごみの減量化等に関する啓発・助言に取り組みます。

### (4) 事業系ごみ処理手数料の適正化（継続）

---

本市が設定しているごみ処理手数料は、昭和60年4月に改定して以来、見直しをしておらず、近隣市に比較して低い料金水準の状態が長らく続いていましたが、条例改正を行い令和元年10月から近隣市と同程度になるよう料金改定を行いました。今後も近隣市の状況やごみ処理コスト等を勘案しながら必要な見直しを行います。

### (5) 情報発信の充実による意識啓発に向けた取り組み（継続）

---

3Rを基調とした取り組みを進めるため、環境に関するイベントや広報紙及びホームページ等を活用した啓発・情報提供を行い、住民や事業者の意識啓発に努めます。

### (6) 環境学習・環境教育の推進

---

#### ごみ処理施設見学会の実施（継続）

環境教育の一環として、学校や市民団体等によるごみ処理施設の見学会の実施に協力することで、ごみの正しい分別や出し方、資源化への取組状況等ごみ問題の現状について理解、認識を深めてもらうよう努めます。

また、市民団体等に対し、ごみの減量化や資源化に関する情報を提供することで、市民団体等のごみ減量等に対する意識の高揚を図ります。

**(1) ごみの分別の徹底（継続）**

ごみの減量化や資源化を図るため、「ごみなんでも帳」や「ごみカレンダー」を配布しており、今後も継続することとします。

なお、不適正排出（決められた曜日や排出品目が守られていない）に対しては、排出時のルール徹底を図っていくとともに、不適正排出されたごみについては警告シールを貼るなどして警告・注意喚起を行います。

**(2) 使用済み小型家電の再生利用の推進（継続）**

家庭で不要になった小型家電を埋立処分せず、資源の有効利用を図るため、使用済み小型家電をボックス回収し、民間事業者による資源回収に取り組んでいます（平成 25 年 10 月から）。

今後もボックス回収を推進し、多くの市民にボックス回収を利用していただけるよう、回収拠点の増設や広報活動等を通じた回収量の増加を目指します。

**(3) 店頭回収の推進（継続）**

ごみの減量化や資源化に取り組む店舗を「ごみ減量化・再資源化推進宣言の店（スリム・リサイクル宣言の店）」として募集・指定し、消費者・事業者・本市が一体となったごみの減量化・資源化（店頭回収）に取り組んでいます。

今後もこれらの取組を推進するとともに、市民に店頭回収の利用を推奨し、実施店舗数や回収量の増加を目指します。

**(4) 資源ごみ集団回収運動等の推進（継続）**

本市の集団回収量については、減少傾向にありますが、市から集団回収運動未実施地域に対して集団回収の実施を働きかけ、地域での取り組みの活性化を促し、集団回収活動の拡充を目指します。

また、自治会・市民団体・PTA等の活動参加を図っていくため、資源ごみ集団回収運動に関する奨励金制度を継続します。

**(5) 紙布類（資源化可能）の資源化の推進（継続）**

家庭系ごみについては、「可燃ごみ」に多くの紙布類が含まれているため、より一層、資源化可能な紙類の分別の徹底が市民に浸透するよう啓発に努めていきます。

また、地域のコミュニティーやネットワーク（情報共有や繋がり）の強化を図ることで、資源ごみ集団回収運動等の活性化を促し、資源化可能な紙布類が「可燃ごみ」として排出されないことを目指します。

事業系ごみについても、事業者に対する啓発・指導及びリサイクル業者やオフィス町内会等の取り組みに関する情報提供を行うことで、紙類がリサイクルルートへ適正に排出されるように取り組みます。

#### (6) 「ごみなんでも帳」の改訂（継続）

---

ごみの分別や出し方については、「ごみなんでも帳」や「ごみカレンダー」の配布により、周知徹底を図っていますが、市民アンケート調査では、「埋立ごみとあらごみの区別が難しい（分別が難しいと回答した人の約3割）」や「資源プラスチックの汚れをどの程度きれいにすればよいか分からない（回答の約4割）」の回答が多い状況にあります。

また、あらごみの名称については、当面は現在の名称を維持することとしますが、今後の課題として検討を進めていく必要があります。

今後も定期的な「ごみなんでも帳」の改訂に取り組むことで、市民に分かりやすく、高齢者等に優しい、実情に即したものとします。

#### (7) 公共施設での取り組み（継続）

---

本市自らも紙などの製品やサービスを購入する際には、優先的に環境配慮型製品を購入（グリーン購入）することで、グリーン購入率の向上に取り組んでおり、今後も継続することとします。

また、循環型社会の形成に向けた行動を引き続き率先して実行します。

### 基本方針3 環境負荷の少ない安定的かつ効率的な適正処理を推進します

#### (1) 効率的な収集体制等の確立（継続）

収集ルート、走行方法、収集運搬車両の形態及び台数等について継続した見直しを行い、今後も安定した効率的な収集体制の確立に努めます。

また、老朽化等による収集運搬車両の更新の際には、低公害車の計画的導入を図ります。

#### (2) ふれあい収集の推進（継続）

高齢者及び障がい者福祉の向上に資するため、家庭のごみを「ごみステーション」まで持っていけない高齢者や障がい者の方だけの家庭を訪問し、ごみを収集する「ふれあい収集」に平成23年4月から取り組んでおり、今後も継続します。

また、あらごみ等をステーションまで持ち出すことが出来ない高齢者及び障がい者の方に対しては、粗大ごみかけつけ隊による支援を進めていきます。

#### (3) 搬入物検査や指導の推進（継続）

処理困難物の搬入防止や分別状況の把握を目的に、三木市清掃センターでは搬入物の分別指導に取り組んでおり、処理困難物の混入やごみの分別が不十分な場合は、指導を行い、必要に応じて不適物の持ち帰りを指示します。

また、事業系ごみについては一般廃棄物収集運搬許可業者や排出事業者に対し、展開検査を行うなど適正排出の徹底や適正処理の指導に取り組みます。

#### (4) 次期ごみ処理施設の整備（新規）

本市が保有する三木市清掃センターは、平成10年4月の供用開始から21年が経過していますが、適正な管理（計画的な点検補修や改修工事等）を行うことで、安定的な稼働に努めていきます。

しかしながら、経年に伴う老朽化が進んでいる状況にあるため、焼却処理について令和11年4月から新たな施設で処理ができるよう市単独による施設整備を進めます。

#### (5) 最終処分場の延命化と適正な管理（継続）

---

本市が利用している最終処分場は、本市保有の最終処分場（2施設）、民間企業所有の最終処分場及びフェニックスの4つがあります。本市保有の三木市清掃センター最終処分場（2期）では、産業廃棄物を受け入れておらず、市民により持ち込まれた埋立ごみについても埋立ごみ以外のごみが混ざっていないかどうかを分別指導員が確認し、ごみの分別やごみの減量化・資源化に努めています。

また、焼却灰の処分については、民間企業所有の最終処分場及びフェニックスの活用により、本市保有の最終処分場の延命化に取り組んでいます。

なお、三木市清掃センター最終処分場（1期）については、平成26年3月末日に埋立が完了しており、適正な管理に取り組んでいます。

吉川クリーンセンター最終処分場については、ガレキ等の受入を行っており、引き続き適正な事業管理に取り組んでいきます。

#### (6) 新たなシステムの構築（新規）

---

ごみの処理は、市民が快適で安心して暮らすためには必要な行政サービスであり、環境への負荷の少ない方法で、安全かつ適正に処理・処分するシステムの構築に努める必要があります。

本市では、最新技術の導入等について検討を進め、安全かつ環境負荷の少ない、ごみ処理を進めます。【令和11年4月から実施】



## 基本方針 4 市民・事業者・行政の連携・協力を展開します

### (1) 市民・事業者・行政におけるパートナーシップ（継続）

本市における 3R の推進及びごみの適正処理を図るためには、市民や事業者が当事者としての自覚を持ち、市が進める施策に対して積極的な参加と協力が必要不可欠です。

市民・事業者と行政が強いパートナーシップを築くことにより取組を積極的に推進することで、循環型社会の形成を図っていきます。

### (2) 実施施策の周知やわかりやすい啓発の工夫（継続）

本市では、ごみの減量化や資源化等の取り組みについて、ごみカレンダー、ごみなんでも帳及びスマートフォンのアプリ等を利用した情報提供を行うことで、市民・事業者に対する周知に努めているところですが、今後も、わかりやすい啓発の工夫に努めます。

また、本計画の目標値等の周知徹底を行い、その達成状況や進捗状況についても適宜公開することで、一人ひとりが目標意識をもってごみの減量化や資源化に取り組めるよう努めます。

### (3) 市民・事業者への取組事例等の情報提供（新規）

ごみの減量化や資源化等の促進を図るためには、市民や事業者が当事者としての自覚を持って、行動に取り組んでいただくことが大切です。

市民に対しては、家庭で実践されているごみ減量化や資源化に関する効果的な取り組みを各種媒体により情報提供を行います。

また、事業者に対しては、事業所が実践しているごみ減量化や資源化に関する取り組みについて効果的な実施事例を調べ、リーフレット等により情報提供を行います。

## 4. 分別・収集・運搬計画

### (1) 分別・収集・運搬に関する取組方針

ごみの収集・運搬は、家庭から排出されるごみを迅速かつ効率的に収集し、市民の生活環境に支障のないよう安全に廃棄物処理施設まで運搬することを目的としています。

本市では、リデュース[発生抑制]及びリユース[再使用]に従った施策を推進することで、ごみの減量化を図ります。そのうえで、どうしても不要となり排出されるごみについては分別の徹底を図り、資源化が可能なものは選別することでリサイクル[再生利用]の推進を図るとともに、処理・処分の形態に即した適正処理を推進します。

これらを踏まえた、本市における分別・収集・運搬に関する取組方針は次のとおりです。

#### 取組方針 1 効率的な収集体制等の確立

安定した家庭系ごみの収集が提供できるよう、効率的な収集ルート、走行方法、収集運搬車両の形態及び台数等について、継続した見直しを行い、本市に適した収集システムの確立に努めます。

#### 取組方針 2 ごみ排出ルールの確立

ごみの適正な排出が図られるよう、引き続き市民や事業者に対する啓発に努めます。

また、市民に分かりやすく、高齢者等に優しい、啓発の工夫に努めます。

#### 取組方針 3 高齢者等に配慮した収集制度の構築

自力等では家庭ごみを「ごみステーション」まで持って行けない高齢者及び障がい者の生活衛生環境の保全に資するため、平成 23 年 4 月から「ふれあい収集」に取り組んでおり、今後も継続することとします。

また、市民の要望や超高齢化社会への対応を図るため、あらごみ等の大型のごみの収集・処理システムについて、他自治体の事例（粗大ごみ処理券等のシステム）を参考に検討を始めます。

### (2) 計画収集区域

計画収集区域は、本市全域を対象とします。

### (3) 分別区分及び対象ごみ

分別区分及び対象ごみについては、当面は現在の分別区分及び対象ごみを維持します。

### (4) 計画収集量及び収集・運搬体制

本市における計画収集量及び収集・運搬体制は、次のとおりです。

#### 1) 計画収集量の見込み

中間目標年度（令和5年度）及び目標年度（令和10年度）における計画収集量の見込みを表3-35に示します。

表3-35 計画収集量の見込み

ごみの種類\年度		単位	現状 (平成29年度)	中間目標年度 (令和5年度)	目標年度 (令和10年度)
家庭系収集ごみ		t/年	14,219	12,319	11,254
	可燃ごみ	t/年	12,122	10,236	9,248
	あらごみ	t/年	313	292	280
	埋立ごみ	t/年	603	570	548
	資源ごみ	t/年	1,181	1,221	1,178
	ペットボトル・紙パック	t/年	68	59	53
	古紙	t/年	189	191	184
	廃プラスチック	t/年	924	971	941

#### 2) 収集・運搬体制

現在、本市域から排出される家庭系ごみの収集・運搬は、直営及び民間業者への委託を基本とし、事業系ごみは事業者による直接搬入又は、本市が許可した一般廃棄物収集運搬許可業者による収集運搬が行われており、当面は現体制を維持します。

目標年度（令和10年度）における家庭系ごみの収集・運搬体制を表3-36に示します。

表3-36 収集・運搬体制

区分		排出方法	収集回数	収集方法	収集主体
家庭系ごみ	可燃ごみ	指定ごみ袋(黄色)	週2回	ステーション	三木市 及び 委託業者
	あらごみ	透明もしくは半透明の市販のごみ袋	月1回		
	埋立ごみ	透明の市販のごみ袋	月1回		
	プラスチック類	指定ごみ袋(赤色)	週1回		
	ペットボトル	透明もしくは半透明の市販のごみ袋	月1回		
	飲料用紙パック	ひもでしばって			
	古紙				
	空きびん	空きびんポスト	空きびんポスト		
	小型家電	回収ボックス	随時	拠点回収	

## 5. 中間処理計画

### (1) 中間処理に関する取組方針

ごみの中間処理は、収集・運搬されたごみを減量化・減容化・資源化・安定化することで、再資源としての有効利用や最終処分場への負担を軽減するために行われ、ごみ処理の中では最も重要な工程となっています。

そのため、本市では、資源化が可能なものを積極的に回収することで、資源化に努めます。

さらに、ごみ焼却施設においては、安定的かつ効率的なごみ処理を実施し、可能な限りごみの減容化に努め、最終処分場の延命化を図ります。

本市における中間処理に関する取組方針は次のとおりです。

#### 取組方針

#### ごみ処理施設の適正な管理と運用の推進及び次期ごみ処理施設の整備

三木市清掃センターは、平成10年4月の供用開始から21年が経過していますが、適正な管理（計画的な点検補修や改修工事等）を行うことで、安定的な稼働に努めていきます。

また、ホームページを用いた維持管理状況の公表に継続して取り組むことで、三木市清掃センターに対する市民の安心感・信頼感の向上を図ります。

しかしながら、経年に伴う老朽化が進んでいる状況にあるため、焼却処理について令和11年4月から新たな施設で処理ができるよう施設整備を進めます。

ごみの処理は、市民が快適で安心して暮らすためには必要な行政サービスであり、環境への負荷の少ない方法で、安全かつ適正に処理・処分するシステムの構築に努める必要があります。

本市では、最新技術の導入等について検討を進め、安全かつ環境負荷の少ない、ごみ処理を進めます。

## (2) 中間処理量の見込み

中間目標年度（令和5年度）及び目標年度（令和10年度）における中間処理量の見込みは、次のとおりです。

### 1) 焼却処理量の見込み

焼却処理量の見込みを表3-37に示します。

表3-37 焼却処理量の見込み

ごみの種類\年度	単位	現状 (平成29年度)	中間目標年度 (令和5年度)	目標年度 (令和10年度)
焼却処理量	t / 年	25,072	20,194	18,806
可燃ごみ	t / 年	22,163	17,395	16,136
家庭系	t / 年	12,596	10,639	9,624
事業系	t / 年	9,567	6,756	6,512
可燃性残渣(破碎・選別処理後の可燃物)	t / 年	2,512	2,485	2,397
し渣・脱水汚泥	t / 年	397	314	273
焼却残渣量	t / 年	2,634	2,120	1,975
焼却灰	t / 年	2,574	2,073	1,931
鉄類	t / 年	60	47	44

### 2) 破碎・選別処理量の見込み

破碎・選別処理量の見込みを表3-38に示します。

表3-38 破碎・選別処理量の見込み

ごみの種類\年度	単位	現状 (平成29年度)	中間目標年度 (令和5年度)	目標年度 (令和10年度)
破碎・選別処理量	t / 年	2,957	2,927	2,824
あらごみ	t / 年	2,957	2,927	2,824
家庭系	t / 年	1,080	1,071	1,042
事業系	t / 年	1,877	1,856	1,782
破碎・選別処理後量	t / 年	2,957	2,927	2,824
可燃性残渣量(焼却処理)	t / 年	2,512	2,485	2,397
可燃性残渣量(堆肥化处理)	t / 年	—	—	—
不燃性残渣量(埋立処理)	t / 年	56	56	54
資源化量	t / 年	389	386	373
鉄	t / 年	366	363	351
アルミ	t / 年	23	23	22

### (3) 資源化量の見込み

資源化量の見込みを表 3-39 に示します。

表3-39 資源化量の見込み

ごみの種類\年度	単位	現状 (平成29年度)	中間目標年度 (令和5年度)	目標年度 (令和10年度)
資源化量	t / 年	2,088	2,058	1,983
鉄	t / 年	390	384	371
アルミ	t / 年	23	23	22
ペットボトル	t / 年	62	54	48
古紙	t / 年	189	191	184
飲料用紙パック	t / 年	6	5	5
資源プラスチック	t / 年	1,004	1,046	1,013
鉄類(焼却残渣)	t / 年	60	47	44
その他 ※注1	t / 年	354	308	296
堆肥	t / 年	—	—	—
店頭回収量	t / 年	546	555	542
集団回収量	t / 年	2,080	1,830	1,672
合 計	t / 年	4,714	4,443	4,197
リサイクル率	%	15.4	17.5	17.7

注1) ビン、小型家電、草木など



## 6. 最終処分計画

### (1) 最終処分に関する取組方針

公衆衛生の保全を図っていくためには、ごみ処理の最終工程である最終処分は極めて重要です。

そのため、本市では、発生したごみについて中間処理、再資源化等を実施した後、残ったごみの適正な最終処分に努めています。

本市における最終処分に関する取組方針は次のとおりです。

#### 取組方針 1 最終処分場の延命化

三木市清掃センター最終処分場（2期）については、持ち込まれた埋立ごみに対する分別指導、民間企業所有の最終処分場及びフェニックスの活用及び一般廃棄物の更なる減量化や資源化など最終処分量の削減に向けた取り組みを推進することで、可能な限り現在の最終処分場の延命化（長期利用）に努めます。

#### 取組方針 2 最終処分場の適正な管理

三木市清掃センター最終処分場（1期）については、平成26年3月末日に埋立が完了し、現在は、適正に管理を行っており、今後も埋立物が安定化するまでの間、継続して適正な管理に取り組んでいきます。

### (2) 最終処分量の見込み

中間目標年度（令和5年度）及び目標年度（令和10年度）における最終処分量の見込みを表3-40に示します。

表3-40 最終処分量の見込み

ごみの種類\年度	単位	現状 (平成29年度)	中間目標年度 (令和5年度)	目標年度 (令和10年度)
最終処分量	t / 年	3,821	3,164	2,980
直接埋立（埋立ごみ）	t / 年	1,191	1,035	995
焼却灰	t / 年	2,574	2,073	1,931
不燃性残渣	t / 年	56	56	54
本市埋立量(直接埋立、不燃性残渣)	t / 年	1,247	1,091	1,049
三木市清掃センター(2期)	t / 年	1,028	917	875
吉川クリーンセンター	t / 年	219	174	174
民間企業埋立量(焼却灰)	t / 年	1,855	1,510	1,447
フェニックス埋立量(焼却灰)	t / 年	719	563	484

※民間企業埋立処分場での最終処分は社会情勢や経済情勢による

## 第3節 計画の推進

### 1. 施策のスケジュール

本計画における施策のスケジュールを表3-41に示します。

なお、実施時期については、目標の進捗状況や各基本施策の実施状況を踏まえつつ、適宜見直すこととします。

表3-41 施策のスケジュール

基本方針	基本施策			R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	～	R10年度			
ごみの減量化を推進します	1	家庭系ごみの発生抑制に向けた取り組み	拡充	検討・準備							実施		
			継続								継続		
	2	再使用の推進に向けた取り組み	新規	検討・調整・準備			実施						
			拡充	調整・準備		実施							
	3	事業系ごみの発生抑制に向けた取り組み	継続								継続		
	4	事業系ごみ処理手数料の適正化	継続								継続		
	5	情報発信の充実による意識啓発に向けた取り組み	継続								継続		
6	環境学習・環境教育の推進	継続								継続			
ごみの分別を徹底し、資源化を推進します	1	ごみの分別の徹底	継続								継続		
	2	使用済み小型家電の再生利用の推進	継続								継続		
	3	店頭回収の推進	継続								継続		
	4	資源ごみ集団回収運動等の推進	継続								継続		
	5	紙布類（資源化可能）の資源化の推進	継続								継続		
	6	「ごみなんでも帳」の改訂	継続								継続		
	7	公共施設での取り組み	継続								継続		
環境負荷の少ない安定的かつ効率的な適正処理を推進します	1	効率的な収集体制等の確立	継続								継続		
	2	ふれあい収集の推進	継続								継続		
	3	搬入物検査や指導の推進	継続								継続		
	4	次期ごみ処理施設の整備	新規						検討・調整・準備				
	5	最終処分場の延命化と適正な管理	継続								継続		
	6	新たなシステムの構築	新規								検討・調整・準備		
	7	災害廃棄物対策の推進	新規	検討・調整・準備								実施	
市民・事業者・行政との連携・協力を展開します	1	市民・事業者・行政におけるパートナーシップ	継続								継続		
	2	実施施策の周知やわかりやすい啓発の工夫	継続								継続		
	3	市民・事業者への取組事例等の情報提供	新規	調査・準備									実施

## 2. 進行管理

本計画に掲げる基本理念や基本方針を実現するためには、市民・事業者・行政の連携・協力により、本計画を推進して行くことが重要であり、そのためには、本計画の目的、目標及び進捗状況を三者が共有していくことが必要不可欠です。

以上を踏まえ、行政が市民や事業者との調整役を担い、本計画の施策に関する周知徹底と普及・啓発を積極的に行うことで、多くの市民・事業者の理解と協力が得られるよう、働きかけを行います。

また、本計画の目標や基本施策の進捗状況については、PDCAサイクルを用いるとともに、三木市環境審議会の意見を踏まえ、計画担当課が定期的な進行管理を行います。

なお、中間目標年度である令和5年度に計画の評価を実施します。

計画に関する進行管理を図3-49に示します。

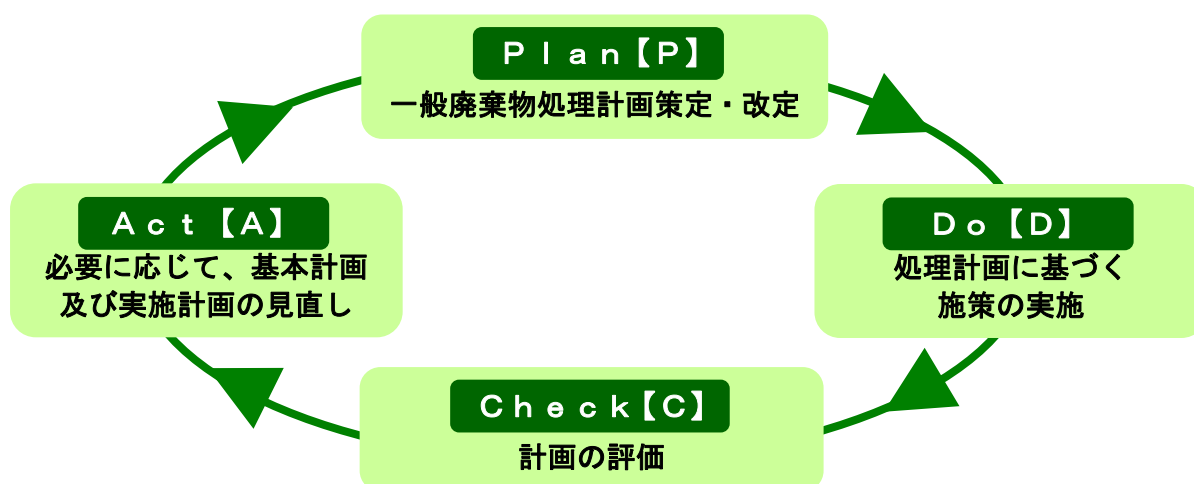


図3-49 計画に関する進行管理（PDCAサイクル）

## 第4節 災害時における廃棄物処理

### 1. 災害廃棄物処理

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災や平成16年10月20日に台風23号がもたらした水害の経験をもとに、一時的に多量発生する災害廃棄物の処理や、他市町で発生した災害廃棄物処理の支援も含めた「三木市災害廃棄物処理計画」を令和元年度末を目途に策定予定しています。

また、兵庫県や他自治体との情報の共有や広域連携に取り組むとともに、近隣自治体及び民間事業者との間で応援協力に関する協定を締結し、相互協力体制を構築しています。

引き続き、災害時における廃棄物を円滑かつ迅速に処理するために、事前の備え、体制の構築を進めていきます。